

市 町 村 公 営 企 業 概 要

令 和 4 年 度 版
(令和3年度決算)



秋田県企画振興部市町村課

市町村公営企業概要の刊行に当たって

公営企業は、上・下水道事業、ガス事業、病院事業など、住民の日常生活に欠かせないサービスを安定的に提供することにより、生活の利便性の向上や地域の発展に大きな役割を果たしています。

しかし、人口減少の進行に伴う料金収入の減少や、高度成長期以降に大量に整備した施設の維持・更新等により、経営を取り巻く環境は年々厳しさを増してきております。

このため、経営の健全化に向けて、民間企業の会計原則の考え方を取り入れた「会計制度の見直し」や企業会計が適用されていない事業への「公営企業会計の適用」を進めることにより、「経営の見える化」を図り、経営状況を精緻に把握するとともに、将来を見据え、経営改善を行う必要があります。

こうしたことを踏まえ、県内市町村においては、中長期的な経営の基本計画となる「経営戦略」の改訂、地域医療構想に基づき将来の病床機能の在り方を見据えた「公立病院経営強化プラン」の策定、水道事業や下水道事業における広域連携の検討など、経営基盤の強化に向けた取組が積極的に進められております。

今後も、公営企業によるサービスを維持していくためには、その在り方について絶えず検証し、見直しを図るなど、環境の変化に迅速かつ適切に対応していくことが重要となります。この概要は、「令和3年度地方公営企業決算状況調査」の結果をもとに、県内市町村や一部事務組合における公営企業の決算状況を取りまとめたものであり、経営分析のツールとして、また経営戦略を検討するための基礎資料として広く活用していただければ幸いです。

終わりに、取りまとめに御協力をいただいた関係市町村等の皆様に厚くお礼申し上げます。

令和5年3月

秋田県企画振興部市町村課長

鈴木 雄 輝

目

次

第1編 令和3年度市町村公営企業決算の概要

第1章 総論

1 事業数	1
2 職員数	3
3 決算規模	4
4 全体の経営状況	5
5 料金収入	6
6 建設改良費とその財源	
(1) 建設改良費	7
(2) 建設改良費の財源	8
7 企業債	
(1) 企業債発行額	9
(2) 企業債現在高	10
8 他会計繰入金	12
9 法適用企業の経営状況	
(1) 収益的収支	14
(2) 資本的収支	14
(3) 累積欠損金	14
(4) 不良債務	14
(5) 供給原価及び料金単価	18
10 法非適用企業の経営状況	
(1) 収益的収支	19
(2) 資本的収支	19
(3) 実質収支	19

第2章 事業別状況

1 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）	22
2 工業用水道事業	29
3 ガス事業	31
4 病院事業	34
5 電気事業	40
6 下水道事業	41
7 市場事業	47
8 観光施設事業	48
9 宅地造成事業	52
10 介護サービス事業	53

第2編 統計資料

第1章 全事業総括

1 市町村公営企業の事業数	55
2 市町村公営企業年次別決算状況	
(1) 法適用企業	56
(2) 法非適用企業	58

第2章 事業別統計資料

1 法適用企業	
(1) 水道事業（上水道事業及び法適用簡易水道事業）	60
(2) 工業用水道事業	100
(3) ガス事業	104
(4) 病院事業	111
(5) 下水道事業	
ア 公共下水道	144
イ 特定環境保全公共下水道	173
ウ 農業集落排水施設	200
エ 漁業集落排水施設	227
オ 林業集落排水施設	241
カ 簡易排水施設	255
キ 小規模集合排水処理施設	263
ク 特定地域生活排水処理施設	272
ケ 個別排水処理施設	297
(6) 観光施設事業	
その他観光施設	310

2 法非適用企業

(1) 簡易水道事業	314
(2) 電気事業	320
(3) 市場事業	323
(4) 下水道事業	
ア 公共下水道	328
イ 特定環境保全公共下水道	338
ウ 農業集落排水施設	348
エ 小規模集合排水処理施設	358
オ 特定地域生活排水処理施設	364
カ 個別排水処理施設	374
(5) 観光施設事業	
ア 休養宿泊施設	379
イ 索道	383
ウ その他観光施設	387
(6) 宅地造成事業	391
(7) 介護サービス事業	396

資 料 の 見 方

資料の見方

第1 調査対象及び期間

令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間において、地方公営企業法を適用している事業及び同法を適用していない事業（地方財政法施行令第46条に掲げる事業、介護サービス事業等）について、令和3年度の決算及び業務状況等を調査したものである。

第2 施設及び業務概要

令和4年3月31日現在のものであり、令和3年度における実績である。

第3 集計の方法及び用語の定義

1 計数の表記

(1) 単位の表記について

第1編に記載する数値、金額の単位については、各表ごとにその単位を記載している。

第2編に関しては、特に断りのない限り、千円単位で記載している。

(2) 端数処理について

各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入していることから、内訳が合計と一致しない場合がある。

(3) 増減率について

対前年度増減率は、次式により算出している。

当年度の対前年度増減率＝(当年度の実数－前年度の実数)÷前年度の実数(絶対値)×100

このため、実数がマイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合には、増減率はプラスで表示される。

2 法適用企業（法の規定の全部又は一部を適用している事業）

(1) 財務諸表等

ア 項目区分は、地方公営企業法施行規則に定める勘定科目に準拠した。

イ 貸借対照表（22表）は、次の区分により集計を行った。

(ア) 「不良債務」とは、流動負債の額（建設改良費等の財源に充てるための企業債等を除く。）が流動資産の額（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額を除く。）を超える額である。

(イ) 「実質資金不足額」とは、不良債務から当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るもののうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した額である。

(ウ) 「累積欠損金」とは、当年度未処理欠損金のことである。

ウ 資本的収支に関する調（23表）は、次の区分により集計を行った。

(ア) 「翌年度へ繰り越される支出の財源充当額」は、当該年度の資本的収入額のうち、当該年度において事業が完了しないなどの理由により当該収入額を充当すべき支出が、翌年度へ繰り越された場合の翌年度支出額に対する充当額である。

(イ) 「前年度同意等債で今年度収入分」は、前年度同意等債で今年度収入したもののうち、前年度において支出予算執行済みとした建設改良費で未払としたものの財源に充てた企業債の額である。

(ウ) 「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」（差引不足額）の算出は、資本的収入額から「翌年度へ繰り越される支出の財源充当額」及び「前年度同意等債で今年度収入分」を控除した額が資本的支出額に不足する場合の額のみを集計したものである。したがって、全事業についての単純な資本収支差引とは一致しない。

(エ) 「補てん財源」とは、(ウ)の「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」を補てんするため充てた過年度及び当年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分額、当年度利益剰余金処分額、繰越工事資金、消費税資本的収支調整額等の合計額である。

エ 費用構成表（21表）における職員給与費の「基本給」とは、給料、扶養手当及び地域手当の合計額である。

オ 職種別給与に関する調（２５表）における年間延職員数とは、年度中の毎月末において在職した職員の合計である。また、給与費の「基本給」とは、前述の費用構成表（２１表）に同じである。

(2) 経営分析

各分析比率の算出方法及び用語の解説は、次のとおりである。

ア 事業共通

(7) 収益性（収支の状況）に関する指標

$$\text{① 経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

料金収入などの営業収益と補助金・繰入金などの営業外収益の合計である経常収益で、職員給与・減価償却費などの営業費用と支払利息などの営業外費用の合計である経常費用の支払をどの程度賄っているかを示す。

建設改良に伴う企業債残高が多い企業の場合、支払利息がかさみ、この比率が悪化する傾向にある。

$$\text{② 営業収支比率（％）} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$

主たる事業からの料金収入などの営業収益で、通常の事業活動で支出される職員給与費、維持管理費などの営業費用をどの程度賄っているかを示す。

この比率が１００％を下回っている場合は、１００円の収益を上げるために１００円以上の経費を掛けていることになり、事業の継続性の観点からは極めて深刻な事態にあるといえる。

$$\text{③ 累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$

収入面からみた事業規模と比較した累積欠損の割合を見るものである。累積欠損が発生していてもこの比率が低ければ、早期に累積欠損が解消されることもあるが、欠損額は少なくとも、この比率が高い場合には、営業努力だけでは累積欠損の解消が困難となることもある。

$$\text{④ 不良債務比率（％）} = \frac{\text{不良債務額（※）}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$

※不良債務額 ＝ （流動負債－建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金－ＰＦＩ法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務）－（流動資産－翌年度繰越財源）

不良債務の営業収益に対する割合を示す。不良債務は、欠損の計上や企業債元金の償還などによる資金不足によって発生することから、不良債務の解消は、基本的には事業活動の結果である利益の確保によることになる。

したがって、この比率が高い、すなわち収入規模と比較して不良債務が多額な事業の場合、不良債務の解消には一段と厳しい経営努力が求められる。

$$\text{⑤ 実質資金不足額比率（％）} = \frac{\text{不良債務額} - \text{同意済企業債のうち未借入又は未発行の額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$

同意済企業債のうち未借入れ又は未発行のものについては、年度末では起債が実行されていないものの、確実に資金調達できるものであることから、未借入れ又は未発行の企業債がある場合には、資金不足の指標として、この比率がより正確な実態を表している。

(4) 資産の状態に関する指標

$$\textcircled{1} \quad \frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{対減価償却額比率(\%)}} = \frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費－長期前受金戻入}} \times 100$$

企業債の償還財源としての減価償却費の割合（の逆数）を示す。減価償却費は資金の支払を伴わない帳簿上の費用であるため、減価償却費見合いの資金は、通常企業内部に留保される資金となる。

このため、一般的には、この割合が低いほど資金的に余裕があるといえる。

しかし、欠損を計上している事業は、欠損分の資金が外部に流出しているため、実際の償還財源としては、純利益（純損失）と減価償却費とを併せて考えることが必要である。

(5) 財務比率に関する指標

$$\textcircled{1} \quad \text{自己資本構成比率(\%)} = \frac{\text{繰延収益(※)} + \text{資本合計}}{\text{負債資本合計}} \times 100$$

※繰延収益：減価償却等の処理を行う以前の固定資産に係る補助金相当額を計上したもの。

建設改良などのために行った資金調達に占める、組入資本金などの資本金、利益剰余金等など剰余金等の資本合計に繰延収益を加えた、返済の必要のない自己資本による調達の割合を示す。

一般に地方公営企業等が行う投資の回収には長期間を要するので、この比率が高いほど経営が安定しているといえる。

$$\textcircled{2} \quad \text{固定資産対長期資本比率(\%)} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$$

固定資産購入の調達財源に占める長期の安定した資金である自己資本、返済の必要のない資本合計、繰延収益に償還期限が一年以降に到達する債務である固定負債の合計の割合を示す。この比率が低いほど、資金面で安定した経営といえる。

地方公営企業等の場合、建設改良など固定資産への投資の財源は、企業債等長期の安定した資金を充てている。したがって、この比率が100%を超えている事業は、企業債等借入資本の償還額を上回るキャッシュフロー（当期純利益＋減価償却費）を得ていないことになる。

この場合の資金不足分は、一時借入金などによって賄われることになり、不良債務（後述）の発生原因となる。

$$\textcircled{3} \quad \text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

一時借入金、未払金など1年以内に返済する必要のある債務（流動負債）に対する、支払財源としての現金のほか、預金など現金化の容易な資産（流動資産）の割合を示す。

一般的に、この比率は100%以上であることが望ましいといわれており、これが100%を下回る場合に不良債務が発生し、資金繰りが悪化している状態を表す。

(エ) 費用に関する指標

次の①～④の比率は、いずれも固定（費）的な性格の強い支払項目の料金収入に対する割合を示している。したがって、この比率が高いほど収益性の観点からは厳しい事業経営を行っていると考えることができる。また、①～④の比率が高い場合は、これまでの建設改良に見合うだけの十分な収入を得ていないことがいえる。

$$\text{① 企業債元金償還金対料金収入比率（％）} = \frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$$

$$\text{② 企業債利息対料金収入比率（％）} = \frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$$

$$\text{③ 企業債元利償還金対料金収入比率（％）} = \frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$$

$$\text{④ 職員給与費対料金収入比率（％）} = \frac{\text{職員給与費（特別損失のうちの職員給与費を含む）}}{\text{料金収入}} \times 100$$

イ 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

(7) 業務の概況

$$\text{① 普及率（％）} = \frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100 \quad \text{及び} \quad \frac{\text{現在給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$$

$$\text{② 給水人口密度（人/km}^2\text{）} = \frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域面積}} \times 100$$

(4) 施設の効率性（稼働・利用状況）に関する指標

$$\text{① 施設利用率（％）} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$$

配水能力に対して、実際にどの程度配水しているかを示す。施設の利用状況を示す指標として、最も一般的なものであり、この比率が高いほど施設の利用効率が高い。

しかし、水需要は季節ごとの長期的なスパンのみならず1日のうちでもピークオフ・ピーク時の変動が大きく、公共サービスとしては最大需要に適應できるよう整備しなければならない事情にあることから、施設の利用度や適正規模をみるためには、この指標とともに次の②・③を併せて見る必要がある。それぞれの指標は、「施設利用率＝負荷率×最大稼働率」という関係にある。

$$\text{② 負荷率（％）} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$$

年間で配水量が最大の日の配水量に対する年平均の配水量の割合であり、ピークオフ・ピーク時の需要量の差が少ないほどこの比率は高くなる。また、この比率が高いほど施設利用率は高まることになる。

$$\text{③ 最大稼働率 (\%)} = \frac{\text{1 日最大配水量}}{\text{1 日配水能力}} \times 100$$

配水能力に対する実際の 1 日の最大配水量の割合である。この比率が極端に低い場合は、設備に対する過大投資の懸念がある。逆に、この比率が 100%に近い場合には、ピーク時における供給確保のための設備の拡充などについて検討する必要がある。

$$\text{④ 配水管使用効率 (1 m 当たり m}^3\text{)} = \frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$$

導送配水管の使用効率を示す。この比率が高いほど、1 m 当たりの給水収益が多くなり、投資効率が高いことを示している。

$$\text{⑤ 有収率 (\%)} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

配水量に対して料金として回収される水量（有収水量）の割合を示す。施設利用率が高くても、この比率が低い場合は、施設の効率的な利用が図られているとは言い難い。

この比率が低くなる原因として、配給水管からの漏水、メーターの性能の悪化などが考えられるため、配給水管の整備による漏水の防止、不感メーターの取替えなどにより有収率の改善を図る必要がある。

(ウ) 生産性（職員数と事業の状況との関係）に関する指標

次の①～③の比率は、いわゆる労働生産性を見る指標である。

$$\text{① 職員 1 人当たり給水人口 (人)} = \frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

$$\text{② 職員 1 人当たり有収水量 (m}^3\text{)} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

$$\text{③ 職員 1 人当たり営業収益 (千円)} = \frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

(エ) 料金に関する指標

次の①、②の比率は、水の供給 1 m³ 当たりの収入と費用を示し、③の比率は給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標である。③が 100%を上回ることが収益確保の条件となるが、給水原価には設備投資に係る支払利息が含まれるため、投資規模に見合う給水収益を得ることができない場合は、100%を下回ることもある。

$$\textcircled{1} \text{ 供給単価 (1 m}^3 \text{ 当たり円・銭)} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\textcircled{2} \text{ 給水原価 (1 m}^3 \text{ 当たり円・銭)} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯事業費} + \text{材料及び不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\textcircled{3} \text{ 料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

ウ 病院事業

(7) 業務の概況

$$\textcircled{1} \text{ 外来入院患者比率 (\%)} = \frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$$

(4) 収益性（収支の状況）に関する指標

$$\begin{aligned} \textcircled{1} \text{ 患者 1 人 1 日 当たり 診療 収入 (入院) (円)} &= \frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}} \\ \text{(外来) (円)} &= \frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}} \end{aligned}$$

$$\textcircled{2} \text{ 職員 1 人 1 日 当たり 診療 収入 (円)} = \frac{\text{入院収益} + \text{外来収益}}{\text{年延職員数}}$$

$$\begin{aligned} \textcircled{3} \text{ 診療収入に対する薬品収入の割合 (\%)} &= \frac{\text{薬品収入}}{\text{入院収益} + \text{外来収益}} \times 100 \\ \text{検査収入の割合 (\%)} &= \frac{\text{検査収入}}{\text{入院収益} + \text{外来収益}} \times 100 \\ \text{放射線収入の割合 (\%)} &= \frac{\text{放射線収入}}{\text{入院収益} + \text{外来収益}} \times 100 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \textcircled{4} \text{ 患者 100 人 当たり 検査 件数 (件)} &= \frac{\text{検査件数}}{\text{年延入院患者数} + \text{年延外来患者数}} \times 100 \\ \text{放射線検査件数 (件)} &= \frac{\text{放射線検査件数}}{\text{年延入院患者数} + \text{年延外来患者数}} \times 100 \end{aligned}$$

(ウ) 生産性（職員数と事業の状況との関係）に関する指標

$$\textcircled{1} \text{ 職員1人1日当たり患者数（人）} = \frac{\text{年延入院患者数} + \text{年延外来患者数}}{\text{年延職員数}}$$

$$\text{入院患者数（人）} = \frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延職員数}}$$

$$\text{外来患者数（人）} = \frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延職員数}}$$

$$\textcircled{2} \text{ 病床100床当たり職員数（人）} = \frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$$

(エ) 費用に関する指標

$$\textcircled{1} \text{ 患者1人1日当たり薬品費（投薬分）（円）} = \frac{\text{薬品費（投薬分）}}{\text{年延入院患者数} + \text{年延外来患者数}}$$

$$\text{（注射分）（円）} = \frac{\text{薬品費（注射分）}}{\text{年延入院患者数} + \text{年延外来患者数}}$$

$$\textcircled{2} \text{ 入院患者1人1日当たり給食材料費（円）} = \frac{\text{患者用給食材料費}}{\text{年延入院患者数}}$$

$$\textcircled{3} \text{ 薬品使用効率（投薬分）（％）} = \frac{\text{薬品収入（投薬分）}}{\text{投薬薬品費}} \times 100$$

$$\text{（注射分）（％）} = \frac{\text{薬品収入（注射分）}}{\text{注射薬品費}} \times 100$$

$$\textcircled{4} \text{ 医業収益に対する職員給与費の割合（％）} = \frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$$

$$\text{医療材料費の割合（％）} = \frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$$

エ 下水道事業

(7) 業務の概況

$$\text{① 普及率 (\%)} = \frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$$

$$\text{② 処理区域内人口密度 (人/km}^2\text{)} = \frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域面積}} \times 100$$

$$\text{③ 水洗化率 (\%)} = \frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$$

(4) 施設の効率性（稼働・利用状況）に関する指標

$$\text{① 施設利用率 (\%)} = \frac{\text{晴天時 1 日平均処理量}}{\text{晴天時 1 日処理能力}} \times 100$$

処理能力に対して、実際にどの程度処理しているかを示す。施設の利用状況を示す指標として、最も一般的なものであり、この比率が高いほど施設の利用効率が高い。

季節によって処理量に大きな変動があり得るため、最大稼働率と併せて分析し、適切な規模になっているかを分析する必要があると考えられる。

$$\text{② 有収率 (\%)} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総汚水量}} \times 100$$

汚水量に対して料金として回収される水量（有収水量）の割合を示す。施設利用率が高くても、この比率が低い場合は、施設の効率的な利用が図られているとは言い難い。

(7) 料金に関する指標

次の①、②の比率は、有収水量 1 m³ 当たりの汚水処理に要した費用と、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標である。②が 100 % を上回ることが収益確保の条件となるが、100 % を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適切な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要となる。

$$\text{① 汚水処理原価 (1 m}^3\text{ 当たり円・銭)} = \frac{\text{汚水処理費 (※)}}{\text{年間総有収水量}}$$

※汚水処理費：維持管理費及び資本費（減価償却費と企業債利息）から、雨水処理費、高度処理費、分流式下水道等に要する経費等の公費負担分を除いた額。

$$\text{② 経費回収率 (\%)} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$$

3 法非適用企業（法の規定を適用していない事業）

(1) 財務諸表等

「施設及び業務概況に関する調」は、令和4年3月31日現在の数値である。

それ以外の調査表については、令和3年度出納閉鎖期日（令和4年5月31日）現在の数値を使用して法適用企業に準じて作成したものである。

(2) 経営分析

各分析比率の算出方法も法適用企業に準じて設定しているが、料金に関する指標のうち、法非適用簡易水道事業の給水原価及び法非適用下水道事業の汚水処理原価については、次のとおりとする。

ア 簡易水道事業

$$\text{① 給水原価 (1 m}^3 \text{ 当たり円・銭)} = \frac{\text{総費用－受託工事費＋地方債償還金－繰上償還分}}{\text{年間総有収水量}}$$

イ 下水道事業

$$\text{① 汚水処理原価 (1 m}^3 \text{ 当たり円・銭)} = \frac{\text{汚水処理費（※）}}{\text{年間総有収水量}}$$

※汚水処理費：維持管理費及び資本費（地方債償還金と地方債利息）から、雨水処理費、高度処理費、分流式下水道等に要する経費等の公費負担分を除いた額。

4 想定企業会計

公営企業会計を廃止し、一般会計等において精算や企業債（地方債）の償還を行っている場合は、それら一切の収支を一般会計等から分別して、廃止前の公営企業会計において経理されたものと想定して、この調査の対象としている。

第 1 編

令和 3 年度市町村公営企業決算の概要

第1編 令和3年度市町村公営企業決算の概要

第1章 総論

1 事業数

総務省が実施した「地方公営企業決算状況調査」による市町村公営企業の事業数は148事業で、前年度に比べて1事業減少した。

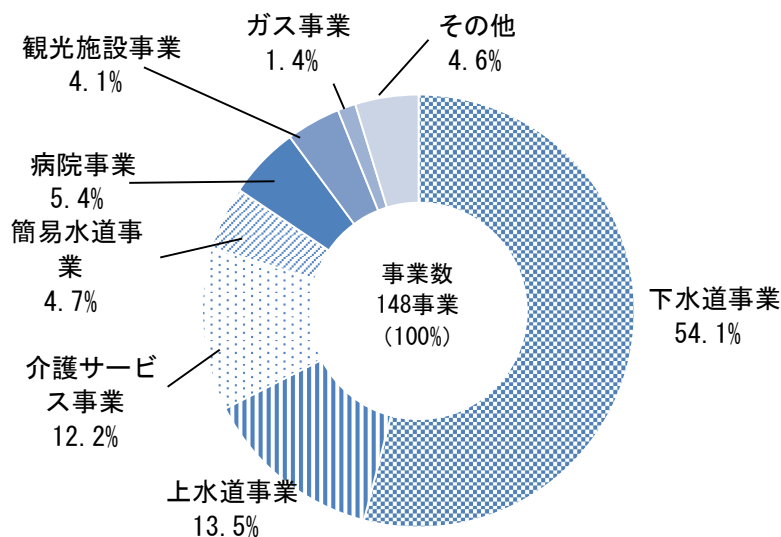
事業別の構成比を見ると、下水道事業が全体の54.1%と最も多く、次に上水道事業が13.5%、介護サービス事業が12.2%の順となっており、3事業で全体の79.8%を占めている。

表－1－1（1） 事業数の推移

（単位：事業数、%）

事業区分	事業数					構成比	対前年度	
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度 (a)	R3年度 (b)	R3年度 (b/Σb)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
上水道	20	20	20	20	20	13.5	－	－
簡易水道	9	9	8	7	7	4.7	－	－
工業用水道	1	1	1	1	1	0.7	－	－
ガス	3	3	3	3	2	1.4	△1	△33.3
病院	8	8	8	8	8	5.4	－	－
電気	2	2	2	2	2	1.4	－	－
下水道	80	80	80	80	80	54.1	－	－
市場	2	2	2	2	2	1.4	－	－
観光施設	6	6	6	6	6	4.1	－	－
宅地造成事業			1	2	2	1.5	－	－
介護サービス	18	18	18	18	18	12.2	－	－
合計	149	149	149	149	148	100.0	△1	△0.7

図－1－1 事業数の構成比



地方公営企業法の適用状況については、対象１４８事業のうち８９事業が同法を適用しており、これは全体の６０．１％を占めている。同法の適用が定められている上水道事業や工業用水道事業、ガス事業、病院事業のほか、下水道事業の６８．８％、観光施設事業の１６．７％が同法を適用している。

市町村別の事業数については、由利本荘市が１３事業と最も多く、八郎潟町が２事業と最も少なくなっている。

表－１－１（２） 法の適用区分別事業数

（単位：事業数、％）

事業区分	R 2 年度					R 3 年度					増 減 (b-a)					法適用 企業の 割 合
	全部 適用	財務の み適用	非適用	地方独立 行政法人	計 (a)	全部 適用	財務の み適用	非適用	地方独立 行政法人	計 (b)	全部 適用	財務の み適用	非適用	地方独立 行政法人	計	
上 水 道	20	-	-	-	20	20	-	-	-	20	-	-	-	-	-	100.0
簡 易 水 道	1	2	4	-	7	1	2	4	-	7	-	-	-	-	-	42.9
工 業 用 水 道	1	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	100.0
ガ ス	3	-	-	-	3	2	-	-	-	2	△ 1	-	-	-	△ 1	100.0
病 院	3	4	-	1	8	3	4	-	1	8	-	-	-	-	-	87.5
電 気	-	-	2	-	2	-	-	2	-	2	-	-	-	-	-	-
下 水 道	46	7	27	-	80	48	7	25	-	80	2	-	△ 2	-	-	68.8
市 場	-	-	2	-	2	-	-	2	-	2	-	-	-	-	-	-
観 光 施 設	1	-	5	-	6	1	-	5	-	6	-	-	-	-	-	16.7
介護サービス	-	-	18	-	18	-	-	18	-	18	-	-	-	-	-	-
宅 地 造 成	-	-	2	-	2	-	-	2	-	2	-	-	-	-	-	-
合 計	75	13	60	1	149	76	13	58	1	148	1	-	△ 2	-	△ 1	60.1

表－１－１（３）市町村別事業数

（単位：団体数）

1 団体の事業数	R 2 年度	R 3 年度	市 町 村 名		
13	1	1	由利本荘市		
11	1	1	大仙市		
10	2	2	秋田市	仙北市	
9	2	2	横手市	大館市	
7	2	2	男鹿市	北秋田市	
6	2	2	能代市	湯沢市	
5	6	5	潟上市	上小阿仁村	藤里町
			八峰町	羽後町	
4	2	3	にかほ市	小坂町	三種町
3	6	6	鹿角市	五城目町	井川町
			美郷町	東成瀬村	大潟村
2	1	1	八郎潟町		
1	3	3	能代山本広域市町村圏組合 本荘由利広域市町村圏組合 大仙美郷介護福祉組合		

2 職員数

公営企業に従事する職員は3,486人となり、前年度に比べて11人、0.3%増加した。

法適用区分別に見ると、法適用企業の職員数は2,848人となり、前年度に比べ8人増加し、法非適用企業の職員数は638人となり、前年度に比べ3人増加した。

事業区分別の構成比を見ると、病院事業が64.7%と最も多く、次いで介護サービス事業が13.6%、上水道事業が10.4%、下水道事業が6.1%の順となっている。

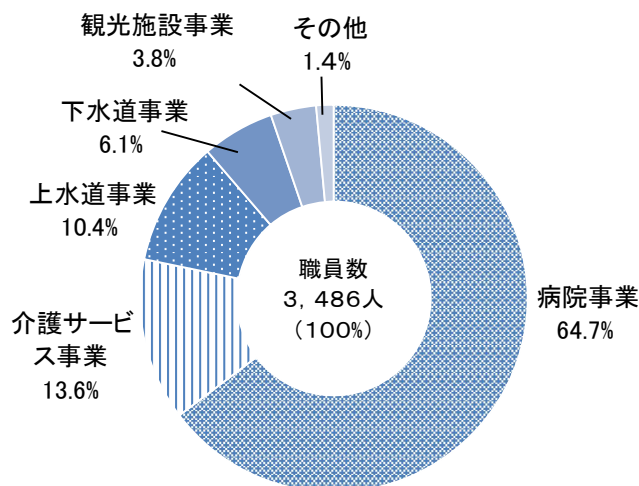
勘定区分の職員数では、損益勘定所属職員が3,386人、資本勘定所属職員が100人となっており、損益勘定所属職員が全体の97.1%を占めている。

表－１－２ 職員数の推移

(単位：人、%)

事業区分		年度					構成比	対前年度	
		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度 (a)	R3年度 (b)		増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
事業	上水道	310	307	306	366	364	10.4	△2	△0.5
	簡易水道	30	26	23	18	18	0.5	－	－
	工業用水道	2	2	1	1	1	－	－	－
	ガス	32	32	33	27	24	0.6	△3	△11.1
	病院	1,935	1,942	1,954	2,240	2,255	64.7	15	0.7
	電気	－	－	－	－	－	－	－	－
	下水道	226	220	214	216	211	6.1	△5	△2.3
	市場	6	6	6	6	8	0.2	2	33.3
	観光施設	130	83	91	132	132	3.8	－	－
	宅地造成			－	－	－	－	－	－
	介護サービス	382	375	360	469	473	13.6	4	0.9
	合計	3,053	2,993	2,988	3,475	3,486	100.0	11	0.3
法適用 区分別	法適用	2,409	2,431	2,445	2,840	2,848	81.7	8	0.3
	法非適用	644	562	543	635	638	18.3	3	0.5
勘定 区分別	損益勘定	2,930	2,886	2,886	3,378	3,386	97.1	8	0.2
	資本勘定	123	107	102	97	100	2.9	3	3.1

図－１－２ 職員数の構成比



3 決算規模

決算規模は、1, 173 億 93 百万円となり、前年度に比べて52 億 83 百万円、4. 2 %減少した。

法適用区分別では、法適用企業が1, 044 億 30 百万円、法非適用企業が129 億 63 百万円となり、前年度に比べて法適用企業で38 億 47 百万円の減少、法非適用企業で12 億 77 百万円の減少となった。

事業別では、下水道事業が457 億 23 百万円と最も多く、全事業の38. 9 %を占めている。次いで病院事業が345 億 22 百万円、上水道事業が249 億 47 百万円の順となっており、これら3事業で全体の89. 6 %を占めている。

なお、令和3年度における県内市町村の普通会計歳出決算額は6, 276 億 57 百万円であり、公営企業会計の決算額は普通会計の18. 7 %の規模となっている。

表－1－3 決算規模の推移

(単位：百万円、%)

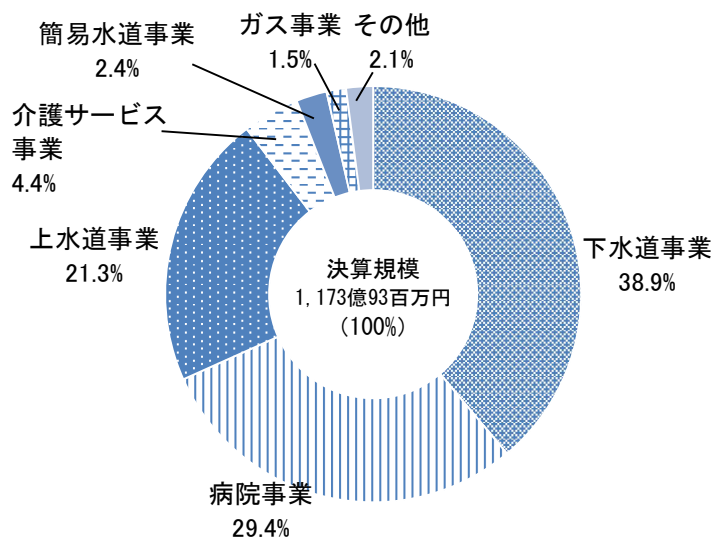
事業区分	年度	決 算 規 模					構成比	対前年度増減率			
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度		R3年度 (a/Σa)	H30-H29 H29	R元-H30 H30	R2-R元 R元	R3-R2 R2
	(a)		R3-R2								
上 水 道	23,840	24,972	27,986	26,215	24,947	△ 1,268	21.3	4.7	12.1	△ 6.3	△ 4.8
簡 易 水 道	5,501	2,983	3,115	3,118	2,799	△ 319	2.4	△ 45.8	4.4	0.1	△ 10.2
工 業 用 水 道	373	413	82	54	57	3	0.1	10.7	△ 80.1	△ 34.1	5.6
ガ ス	2,357	2,389	2,489	3,646	1,743	△ 1,903	1.5	1.4	4.2	46.5	△ 52.2
病 院	31,401	32,798	32,510	33,981	34,522	541	29.4	4.4	△ 0.9	4.5	1.6
電 気	393	330	563	414	423	9	0.4	△ 16.0	70.6	△ 26.5	2.2
下 水 道	48,216	48,139	48,295	47,502	45,723	△ 1,779	38.9	△ 0.2	0.3	△ 1.6	△ 3.7
市 場	482	500	496	588	448	△ 140	0.4	3.7	△ 0.8	18.5	△ 23.8
観 光 施 設	1,592	989	1,204	1,618	1,225	△ 393	1.0	△ 37.9	21.7	34.4	△ 24.3
宅 地 造 成			-	221	380	-	0.4				71.9
介護サービス	5,117	5,168	4,963	5,160	5,126	△ 34	4.4	1.0	△ 4.0	4.0	△ 0.7
合 計	119,272	118,681	121,703	122,517	117,393	△ 5,283	100.0	△ 0.5	2.5	0.7	△ 4.2
法 適 用	83,925	90,557	94,815	108,277	104,430	△ 3,847	89.0	7.9	4.7	14.2	△ 3.6
法 非 適 用	35,347	28,124	26,888	14,240	12,963	△ 1,277	11.0	△ 20.4	△ 4.4	△ 47.0	△ 9.0

(注1) 法適用企業の決算規模 = 総費用 - 減価償却費 + 資本的支出

法非適用企業の決算規模 = 総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 前年度繰上充用金

(注2) 四捨五入の端数調整を「その他」の項目で行っている。

図－1－3 決算規模の構成比



4 全体の経営状況

公営企業全体の総収支は、31億89百万円の黒字で、前年度に比べて6億5百万円、23.4%増加した。
黒字額の増加した主な事業は、上水道事業、下水道事業、簡易水道事業である。

黒字事業は、119事業で全体の80.4%を占めている。

事業区分別に見ると、水道事業や下水道事業、介護サービス事業等は、昨年度に引き続き黒字となっている。

表 1-4 (1) 全体の経営状況（黒字・赤字別）（単位：百万円、%）

年度 黒字・赤字	R2年度 (a)			R3年度 (b)			差引 (b-a)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	60 (67.4%)	60 (100.0%)	120 (80.5%)	61 (67.8%)	58 (100.0%)	119 (80.4%)	1	△ 2	△ 1
黒 字 額	3,816	736	4,552	4,283	654	4,937	467	△ 82	385
赤字事業数	29 (32.6%)	- (-)	29 (19.5%)	29 (32.2%)	- (-)	29 (19.6%)	-	-	-
赤 字 額	1,956	12	1,968	1,748	-	1,748	△ 208	△ 12	△ 220
総事業数	89	60	149	90	58	148	1	△ 2	△ 1
収 支	1,860	724	2,584	2,535	654	3,189	675	△ 70	605

（注1）黒字額、赤字額は、法適用企業は純損益、法非適用企業は実質収支による。

（注2）（ ）書きは、総事業数に対する割合。

表 1-4 (2) 全体の経営状況（事業区分別黒字額）（単位：百万円、%）

事業区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R2年度 (a)	R3年度 (b)	増減 (b-a)	R2年度 (c)	R3年度 (d)	増減 (d-c)	R2年度 (e)	R3年度 (f)	増減 (f-e)	増減率 ((f-e)/e)
上 水 道	1,766	2,030	264				1,766	2,030	264	14.9
簡 易 水 道	79	150	71	13	23	10	92	173	81	88.0
工業用水道	5	5	-				5	5	-	-
ガ ス	49	70	21				49	70	21	42.9
病 院	△ 1,168	△ 1,134	34				△ 1,168	△ 1,134	34	△ 2.9
電 気				20	13	△ 7	20	13	△ 7	△ 35.0
下 水 道	1,124	1,418	294	157	125	△ 32	1,281	1,543	262	20.5
市 場				17	16	△ 1	17	16	△ 1	△ 5.9
観 光 施 設	5	△ 4	△ 9	52	34	△ 18	57	30	△ 27	△ 47.4
宅 地 造 成										
介護サービス				465	443	△ 22	465	443	△ 22	△ 4.7
合 計	1,860	2,535	675	724	654	△ 70	2,584	3,189	605	23.4

（注）黒字額、赤字額は、法適用企業は純損益、法非適用企業は実質収支による。

5 料金収入

料金収入は、592億71百万円となり前年度に比べて4億99百万円、0.8%増加した。

事業区分別に見ると、病院事業の料金収入が235億58百万円となり、全体の39.7%を占め、次いで上水道事業が28.9%、下水道事業が19.1%、介護サービス事業が6.8%の順となっており、これら4事業で全体の94.5%を占めている。

総収入に占める料金収入割合が高い事業は、電気事業が98.0%と最も高く、次いでガス事業が91.7%、介護サービス事業が89.7%、上水道事業が80.2%となっている。一方、料金収入の割合が低い事業は観光施設事業が33.6%と最も低く、次いで下水道事業が34.0%、市場事業が41.3%となっている。

表 1-5 料金収入の推移

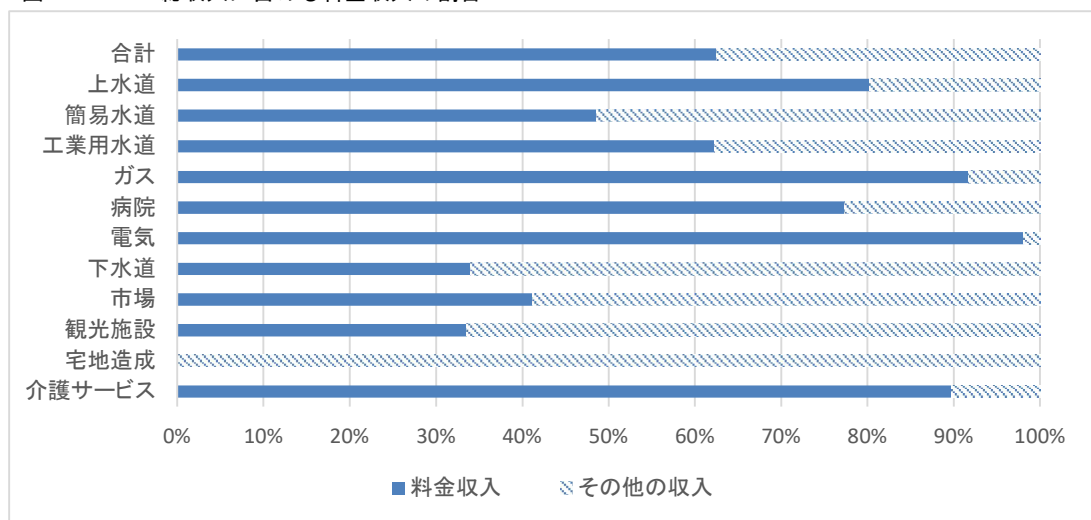
(単位：百万円、%)

事業区分	料 金 収 入					構成比	対前年度		参 考	
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度 (a)	R3年度 (b)	R3年度 (b/Σb)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)	総収入 (d)	料金収入割合 (b/d)
上 水 道	16,855	17,021	16,988	16,692	17,120	28.9	428	2.6	21,347	80.2
簡 易 水 道	1,603	1,908	1,127	1,291	872	1.5	△ 419	△ 32.5	1,793	48.6
工 業 用 水 道	45	47	49	49	50	0.1	1	2.0	81	61.7
ガ ス	1,971	1,925	1,867	1,415	1,454	2.4	39	2.8	1,586	91.7
病 院	23,674	23,984	24,153	23,021	23,558	39.7	537	2.3	30,478	77.3
電 気	380	338	429	397	401	0.7	4	1.0	409	98.0
下 水 道	11,513	11,477	11,293	11,308	11,315	19.1	7	0.1	33,294	34.0
市 場	173	171	172	169	168	0.3	△ 1	△ 0.6	407	41.3
観 光 施 設	633	393	370	287	306	0.6	19	6.6	911	33.6
宅 地 造 成			-	-	-	-	-	-	5	-
介護サービス	4,155	4,198	4,170	4,143	4,027	6.8	△ 116	△ 2.8	4,488	89.7
合 計	61,002	61,462	60,618	58,772	59,271	100.0	499	0.8	94,799	62.5

(注1) 「総収入」は、収益的収支の総収入額（法適用企業：営業収益＋営業外収益＋特別利益、法非適用企業：営業収益＋営業外収益）

(注2) 四捨五入の端数調整を行っている。

図-1-5 総収入に占める料金収入の割合



6 建設改良費とその財源

(1) 建設改良費

建設改良費は22億2,560百万円となり、前年度に比べて22億3,300百万円、9.1%減少した。

事業別に見ると、最も多かったのは下水道事業の9億6,500百万円で、建設改良費全体の43.2%を占めている。次いで上水道事業が7億9,200百万円となっており、これらの事業で建設改良費全体の78.8%を占めている。

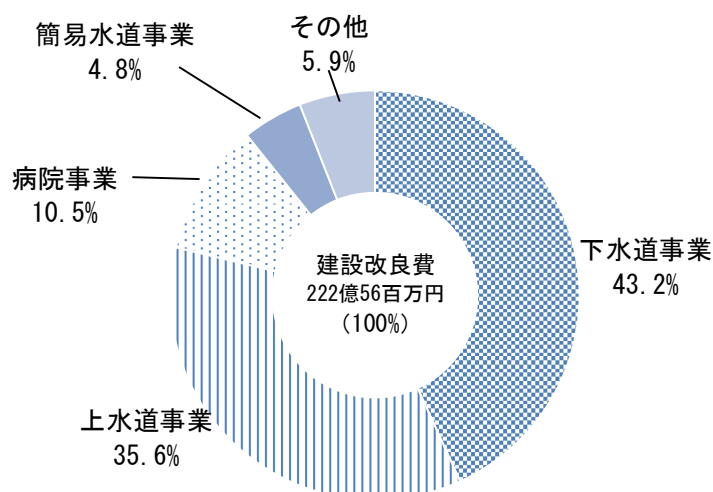
表－１－６（１） 建設改良費の推移

(単位：百万円、%)

事業区分	年度	建 設 改 良 費					構成比	対前年度増減率				
		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (a)		R3年度 (a/Σa)	H30-H29 H29	R元-H30 H30	R2-R元 R元	R3-R2 R2
上 水 道		8,146	8,540	11,055	9,118	7,921	△ 1,197	35.6	4.8	29.4	△ 17.5	△ 13.1
簡 易 水 道		1,542	782	913	1,281	1,058	△ 223	4.8	△ 49.3	16.8	40.3	△ 17.4
工 業 用 水 道		327	362	7	1	-	△ 1	-	10.7	△ 98.1	△ 85.7	皆減
ガ ス		412	416	421	249	278	29	1.3	1.0	1.2	△ 40.9	11.6
病 院		867	811	944	2,251	2,342	91	10.5	△ 6.5	16.4	138.5	4.0
電 気		-	-	145	-	13	13	0.1	-	皆増	皆減	皆増
下 水 道		11,659	11,606	12,601	10,429	9,605	△ 824	43.2	△ 0.5	8.6	△ 17.2	△ 7.9
市 場		34	58	57	167	49	△ 118	0.2	70.6	△ 1.7	193.0	△ 70.7
観 光 施 設		184	199	168	611	262	△ 349	1.1	8.2	△ 15.6	263.7	△ 57.1
宅 地 造 成				-	221	378	157	1.7			皆増	71.0
介護サービス		237	172	158	161	350	189	1.6	△ 27.4	△ 8.1	1.9	117.4
合 計		23,408	22,946	26,469	24,489	22,256	△ 2,233	100.0	△ 2.0	15.4	△ 7.5	△ 9.1

(注) 四捨五入の端数調整を「その他」の項目で行っている。

図－１－６（１） 建設改良費の構成比



(2) 建設改良費の財源

建設改良費に充てた財源は、企業債が124億63百万円と最も多く、全体の56.0%を占めている。次いで国・県補助金が38億86百万円で全体の17.5%となっており、企業債と補助金で財源の73.5%を占めている。

なお、これら以外の財源は、内部留保資金のほか、一般会計からの繰入金等となっている。

また、企業債を資金別に見ると、財政融資資金が26億22百万円で21.4%、地方公共団体金融機構資金が89億69百万円で72.0%となり、この2資金で企業債の大部分を占めている。残りは、市中銀行等からの調達であり、金額は8億32百万円となっている。

表－１－６（２） 建設改良費の財源内訳

(単位：百万円、%)

項 目 事業区分	建設改良費	財 源 内 訳							財 源 構 成 比				
		企 業 債				国・県 補助金	他会計 繰入金	その他	企業債	国・県 補助金	他会計 繰入金	その他	計
		財政融資	機構資金	その他	計								
上 水 道	7,921	498	3,321	222	4,041	464	128	3,288	51.0	5.9	1.6	41.5	100.0
簡 易 水 道	1,058	686	27	—	713	189	9	147	67.4	17.9	0.9	13.8	100.0
工 業 用 水 道	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	100.0
ガ ス	278	—	187	—	187	—	—	91	67.3	—	—	32.7	100.0
病 院	2,342	707	1,065	296	2,068	141	9	124	88.3	6.0	0.4	5.3	100.0
電 気	13	—	—	—	—	—	7	6	—	—	53.8	46.2	100.0
下 水 道	9,605	771	4,219	17	5,007	2,985	81	1,532	52.1	31.1	0.8	16.0	100.0
市 場	49	—	—	—	—	—	15	34	—	—	30.6	69.4	100.0
観 光 施 設	262	—	5	46	51	—	124	87	19.5	—	47.3	33.2	100.0
宅 地 造 成	378	—	—	216	216	—	19	—	57.1	—	—	—	100.0
介護サービス	350	—	145	35	180	107	33	30	51.4	30.6	9.4	8.6	100.0
合 計	22,256	2,662	8,969	832	12,463	3,886	425	5,339	56.0	17.5	1.9	24.6	100.0

(注1) 本表の企業債には未収入分を含む。

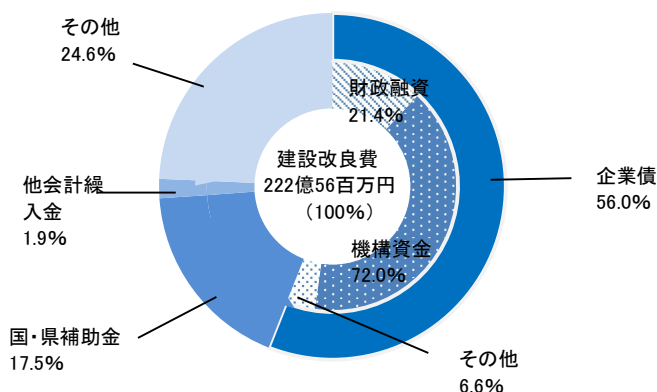
(注2) 建設改良費の財源内訳において、四捨五入の端数調整を「その他」の項目で行っている。

表－１－６（３） 建設改良費に充てた企業債の資金別構成比

(単位：%)

区 分	財政融資	機構資金	その他	計
企業債の資金別構成比	21.4	72.0	6.6	100.0

図－１－６（２） 建設改良費の財源構成比



7 企業債

(1) 企業債発行額

企業債発行額は全体で189億36百万円となり、前年度に比べて2億31百万円、1.2%増加した。

事業別に見ると、下水道事業が114億20百万円と発行額全体の60.3%を占めており、次いで上水道事業が40億57百万円、病院事業が20億90百万円、簡易水道事業が7億34百万円、宅地造成事業が2億16百万円の順となっている。

表－１－７（１） 企業債発行額の推移

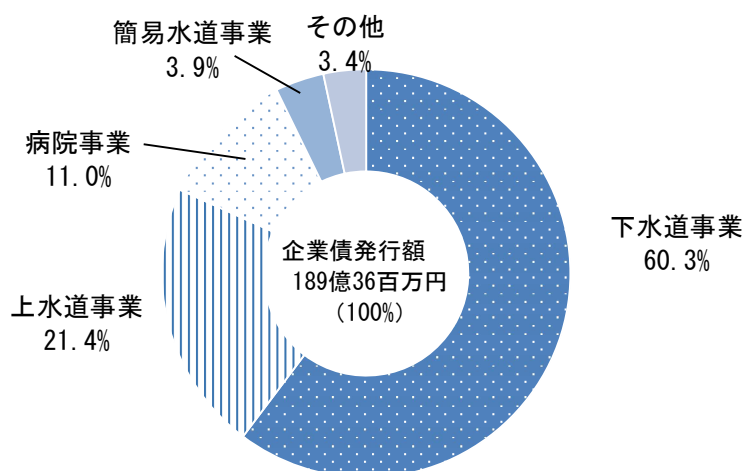
（単位：百万円、％）

事業区分 年度	企業債発行額						構成比 R3年度 (a/Σa)	対前年度増減率			
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (a)	R3-R2		H30-H29 H29	R元-H30 H30	R2-R元 R元	R3-R2 R2
上水道	3,278	2,966	4,930	3,867	4,057	190	21.4	△ 9.5	66.2	△ 21.6	4.9
簡易水道	1,095	387	701	858	734	△ 124	3.9	△ 64.7	81.1	22.4	△ 14.5
工業用水道	319	349	-	-	-	-	-	9.4	皆減	-	-
ガス	238	237	196	163	187	24	1.0	△ 0.4	△ 17.3	△ 16.8	14.7
病院	743	629	825	1,405	2,090	685	11.0	△ 15.3	31.2	70.3	48.8
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道	11,940	12,090	12,771	11,698	11,420	△ 278	60.3	1.3	5.6	△ 8.4	△ 2.4
市場	-	-	27	75	-	△ 75	-	-	皆増	177.8	皆減
観光施設	-	24	14	365	51	△ 314	0.3	皆増	△ 41.7	2,507.1	△ 86.0
宅地造成				202	216	14	1.1			皆増	6.9
介護サービス	194	80	79	72	181	109	0.9	△ 58.8	△ 1.3	△ 8.9	151.4
合計	17,807	16,762	19,543	18,705	18,936	231	100.0	△ 5.9	16.6	△ 4.3	1.2

（注１）企業債発行額には前年度許可債で今年度収入分を含み、当年度同意等債で未収入分は含まない。

（注２）収益的支出に充てた企業債（下水道事業債未利用分、特別措置分のうち利息充当分等）は、含まない。

図－１－７（１） 企業債発行額の構成比



(2) 企業債現在高

企業債現在高は、3,838億61百万円となり、前年度に比べ147億10百万円、3.7%減少した。

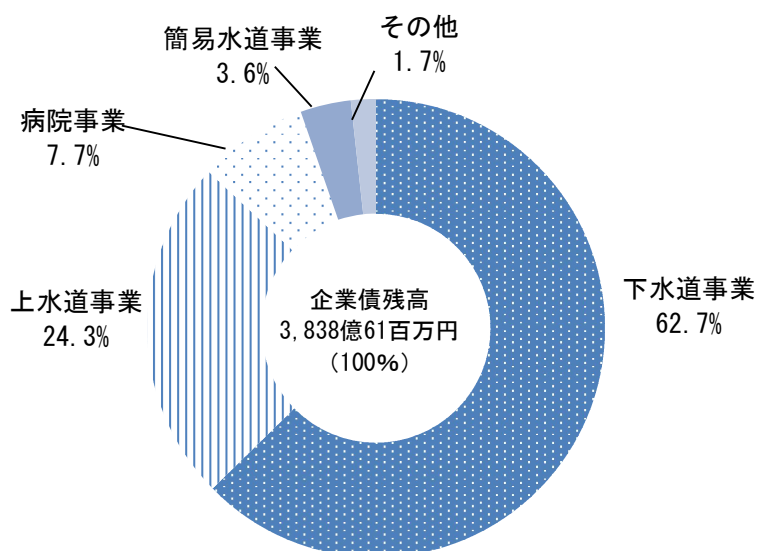
事業区分別に見ると、下水道事業が前年度に比べて107億40百万円、4.3%減少したのをはじめ、全体的に減少傾向にあり、合計では平成20年度から14年連続の減少となった。

表-1-7(2) 企業債現在高の推移

(単位: 百万円、%)

事業区分	年度	企業債現在高						構成比	対前年度増減率			
	H29年度	H30年度	R元年度	R 2 年度	R 3 年度		R 3 年度 (a/ Σ a)	H30-H29 H29	R元-H30 H30	R 2-R元 R元	R 3-R 2 R 2	
					(a)	R 3-R 2						
上 水 道	95,299	95,802	94,681	95,023	93,298	△ 1,725	24.3	0.5	△ 1.2	0.4	△ 1.8	
簡 易 水 道	23,988	19,412	18,679	15,243	13,738	△ 1,505	3.6	△ 19.1	△ 3.8	△ 18.4	△ 9.9	
工 業 用 水 道	1,024	1,347	1,320	1,293	1,264	△ 29	0.3	31.5	△ 2.0	△ 2.0	△ 2.2	
ガ ス	3,784	3,561	3,427	2,210	2,120	△ 90	0.5	△ 5.9	△ 3.8	△ 35.5	△ 4.1	
病 院	34,586	32,553	30,742	30,234	29,604	△ 630	7.7	△ 5.9	△ 5.6	△ 1.7	△ 2.1	
電 気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
下 水 道	280,238	270,813	261,854	251,248	240,508	△ 10,740	62.7	△ 3.4	△ 3.3	△ 4.1	△ 4.3	
市 場	660	614	569	593	541	△ 52	0.1	△ 7.0	△ 7.3	4.2	△ 8.8	
観 光 施 設	507	395	317	616	606	△ 10	0.2	△ 22.1	△ 19.7	94.3	△ 1.6	
宅 地 造 成	-	-	-	202	418	216	0.1	-	-	皆増	106.9	
介護サービス	3,179	2,731	2,366	1,909	1,764	△ 145	0.6	△ 14.1	△ 13.4	△ 19.3	△ 7.6	
合 計	443,265	427,228	413,955	398,571	383,861	△ 14,710	100.0	△ 3.6	△ 3.1	△ 3.7	△ 3.7	

図-1-7(2) 企業債現在高の構成比



次に、企業債残高を借入先別に見ると、政府資金（財政融資、郵便貯金及び簡易生命保険）が1,875億33百万円となり全体の48.9%を占め、次いで、地方公共団体金融機構が1,537億89百万円、市中銀行が344億37百万円、その他が81億2百万円の順となっている。

表－１－７（３） 企業債借入先別現在高

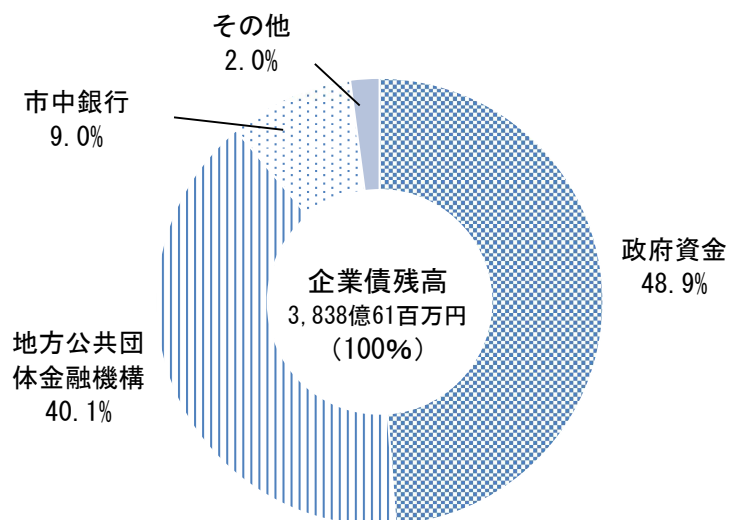
（単位：百万円、％）

事業区分	企 業 債 現 在 高	内 訳						
		政 府 資 金				地方公共団体	その他	
		財政融資	郵便貯金	簡易生命保険	小 計	金 融 機 構	市中銀行	その他
上 水 道	93,298	45,271	－	－	45,271	46,788	952	287
簡 易 水 道	13,738	11,340	－	－	11,340	2,212	83	103
工 業 用 水 道	1,264	71	－	－	71	1,193	－	－
ガ ス	2,120	609	－	－	609	1,453	58	－
病 院	29,604	18,978	－	31	19,009	10,267	226	102
電 気	－	－	－	－	－	－	－	－
下 水 道	240,508	87,149	－	22,889	110,038	90,768	32,540	7,161
市 場	541	98	－	－	98	440	4	－
観 光 施 設	606	20	－	－	20	365	155	66
宅 地 造 成	418	－	－	－	－	－	418	－
介護サービス	1,764	1,062	－	15	1,077	303	1	383
合 計	383,861	164,598	－	22,935	187,533	153,789	34,437	8,102
借入先別構成比		42.9	－	6.0	48.9	40.1	9.0	2.0

（注１）企業債現在高の内訳において、四捨五入の端数調整を「その他」の項目で行っている。

（注２）「その他」には、秋田県市町村振興資金、信用金庫、各種協同組合等が含まれる。

図－１－７（３） 企業債借入先別現在高の構成比



8 他会計繰入金

公営企業では、経営の健全化を促進し、経営基盤を強化するため、経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費や、能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難である経費等に対し、一般会計からの繰入れが行われている。

繰入金は303億19百万円で、前年度に比べて9億46百万円の減少となった。内訳は、収益的収入への繰入金が203億78百万円、資本的収入への繰入金99億41百万円となっており、繰入比率（収入に占める繰入金の割合）は、それぞれ21.5%及び48.0%となっている。

事業別に見ると、最も繰入額が多いのは、下水道事業で196億27百万円となり全体の64.7%を占めている。次いで、病院事業が57億30百万円、上水道事業が25億46百万円の順となっている。

表－1－8（1） 他会計繰入金の内訳

（単位：百万円、%）

項目 事業区分	R2年度			R3年度			構成比		対前年度		収入に対する繰入比率			
	収益的 収入へ の繰入 金 (a)	資本的 収入へ の繰入 金 (b)	計 (a+b) (c)	収益的 収入へ の繰入 金 (d)	資本的 収入へ の繰入 金 (e)	計 (d+e) (f)	R3年度 (f/Σf) (g)	増減額 (f-c) (h)	増減率 (h/c) (i)		R2年度		R3年度	
											a / 収益的 収 入	b / 資本的 収 入	d / 収益的 収 入	e / 資本的 収 入
上 水 道	1,180	1,723	2,903	1,065	1,481	2,546	8.4	△ 357	△ 12.3		5.5	24.1	5.0	22.4
簡 易 水 道	332	683	1,015	324	649	973	3.2	△ 42	△ 4.1		17.9	35.7	18.1	40.0
工業用水道	27	—	27	27	—	27	0.1	—	—		34.2	—	33.3	—
ガ ス	2	—	2	4	—	4	0.01	2	100.0		0.1	—	0.3	—
病 院	4,218	1,398	5,616	4,198	1,532	5,730	18.9	114	2.0		14.0	39.4	13.8	39.7
電 気	3	—	3	3	7	10	0.03	7	233.3		0.8	—	0.7	100.0
下 水 道	14,188	5,931	20,119	13,888	5,739	19,627	64.7	△ 492	△ 2.4		42.1	27.5	41.7	28.4
市 場	64	25	89	67	41	108	0.3	19	21.3		15.7	13.0	16.5	100.0
観 光 施 設	639	254	893	555	198	753	2.5	△ 140	△ 15.7		66.8	37.7	60.9	63.1
宅 地 造 成	2	13	15	5	—	5	—	△ 10	△ 66.7		100.0	6.0	100.0	—
介護サービス	187	396	583	242	294	536	1.8	△ 47	△ 8.1		4.1	64.2	5.4	48.0
合 計	20,842	10,423	31,265	20,378	9,941	30,319	100.0	△ 946	△ 3.0		21.5	28.9	21.5	48.0

（注1）収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含む。

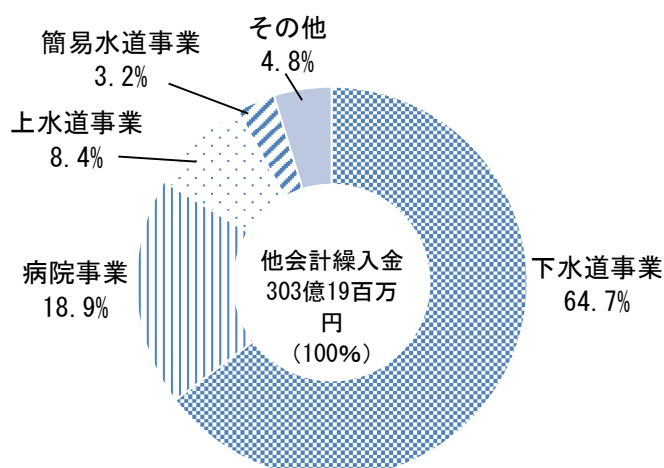
（注2）資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含む。

（注3）下水道事業の収益的収入への繰入金には、雨水処理負担金を含む。

（注4）繰入比率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの総収益、資本収入純計に対する繰入金の割合である。

（注5）四捨五入の端数調整を「その他」の項目で行っている。

図－1－8（1） 他会計繰入金の構成比



次に、事業数で見ると、全148事業中、139事業で繰入れが行われている。

そのうち、総務省が定めた一般会計からの繰出基準以外の繰入れを行っている事業は125事業となり、繰入金のある事業の89.9%を占めている。基準外繰入金額は87億73百万円と全繰入金額の28.9%を占めている。

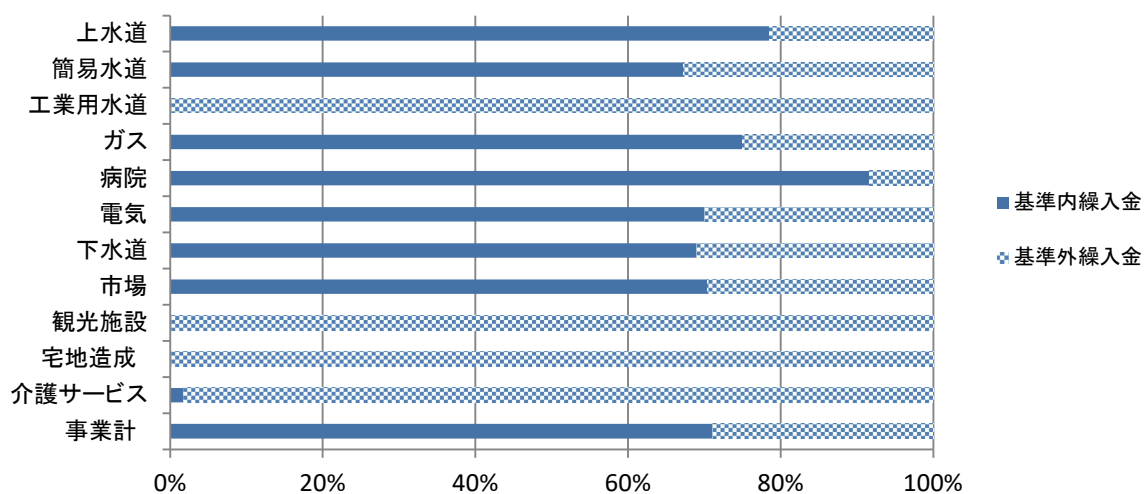
基準外繰入れが行われている事業数、金額ともに最も多いのは、下水道事業で80事業となっており、その金額は60億79百万円となっている。次いで、観光施設事業が7億53百万円、上水道事業が5億47百万円の順となっている。

表－１－８（２） 基準外繰入れの割合

（単位：百万円、％）

項 目 事業区分	事業数 (a)	うち繰入金 のある事業 数 (b)	うち基準外 繰入金のあ る事業数 (c)	左 の 割 合		繰入金 (d)	うち基準外 繰入金 (e)	左の割合 (e/d)
				(b/a)	(c/b)			
上 水 道	20	19	11	95.0	57.9	2,546	547	21.5
簡 易 水 道	7	6	5	85.7	83.3	973	318	32.7
工 業 用 水 道	1	1	1	100.0	100.0	27	27	100.0
ガ ス	2	2	1	100.0	50.0	4	1	25.0
病 院	8	7	3	87.5	42.9	5,730	481	8.4
電 気	2	1	1	50.0	100.0	10	3	30.0
下 水 道	80	80	80	100.0	100.0	19,627	6,079	31.0
市 場	2	1	1	50.0	100.0	108	32	29.6
観 光 施 設	6	6	6	100.0	100.0	753	753	100.0
宅 地 造 成	2	2	2	100.0	100.0	5	5	100.0
介護サービス	18	14	14	77.8	100.0	536	527	98.3
計	148	139	125	93.9	89.9	30,319	8,773	28.9

図－１－８（２） 繰入金の構成比



9 法適用企業の経営状況

(1) 収益的収支

経常収益は、852億26百万円となり、前年度に比べて12億6百万円、1.4%減少した。また経常費用は、826億84百万円となり、前年度に比べて2億65百万円、0.3%減少した。その結果、経常損益は、25億42百万円となり、前年度に比べて9億41百万円、27.0%減少した。また、経常収支比率は103.1%となり、前年度に比べて1.1ポイント減少した。

経常損益に特別損益を加減した純損益は25億33百万円の純利益となり、前年度に比べて9億52百万円で27.3%減少した。

なお、経常損益が黒字の事業数は62、赤字の事業数は28となった。

(2) 資本的収支

資本的支出は、512億6百万円となり、前年度に比べて29億32百万円で5.4%減少した。

資本的支出の主なもの、建設改良費が202億67百万円、企業債償還金が309億10百万円であり前年度に比べて建設改良費が17億30百万円で7.9%減少、企業債償還金が70億8百万円で2.2%減少した。

(3) 累積欠損金

累積欠損金の総額は、191億58百万円となり、前年度に比べて13億33百万円で7.5%増加した。

累積欠損金を有する事業数は、33事業で昨年度に比べ3事業減少した。事業別に見ると下水道事業が22事業と最も多く、次いで病院事業が5事業、上水道事業が4事業、ガス事業が2事業となった。

(4) 不良債務

不良債務の総額は、9億23百万円となり、前年度に比べて78百万円で7.8%減少した。

不良債務を有する事業は、病院事業が4事業、下水道事業が9事業となっている。

(単位：千円、%、ポイント)

(注1) 営業収益に対する割合を算出するに当たっては、営業収益から受託工事収益を控除している。

(注2) 不良債務は、〔流動負債－(流動資産－翌年度繰越財源)〕が正の値である企業の合計額である。

表－１－９（２） 事業別収益的収支の状況

（単位：千円、％）

事業区分		上水道	簡易水道	工業用水道	ガ ス	病 院	下水道	観光施設	合 計	
項 目										
総 収 益 （ B + K ） A		21,346,778	1,536,495	81,439	1,586,077	30,487,110	30,279,814	45,024	85,362,737	
経 常 収 益 （ C + D ） B		21,268,501	1,536,495	81,439	1,586,077	30,453,898	30,254,535	45,024	85,225,969	
営 業	営 業 収 益 C	17,804,385	692,630	50,611	1,531,381	25,200,004	12,675,288	29,287	57,983,586	
	う ち 料 金 収 入	17,120,283	665,155	50,351	1,453,916	23,558,131	10,193,417	29,287	53,070,540	
	うち受託工事収益 a	105,022	－	－	16,715	－	－	－	121,737	
	うち他会計負担金	37,796	132	220	－	630,925	－	－	669,073	
	営 業 外 収 益 D	3,464,116	843,865	30,828	54,696	5,253,894	17,579,247	15,737	27,242,383	
	うち国・県補助金	－	－	－	－	1,013,512	42,948	－	1,056,460	
	うち他会計補助金	1,026,895	303,064	27,102	3,508	997,954	9,550,471	12,904	11,921,898	
	うち他会計負担金	－	－	－	－	2,569,081	－	－	2,569,081	
	うち長期前受金戻入	2,319,603	536,404	3,725	48,610	361,573	7,960,225	2,828	11,232,968	
	総 費 用 （ F + L ） E		19,316,511	1,386,902	76,267	1,516,074	31,621,856	28,862,503	49,328	82,829,441
	経 常 費 用 （ G + H ） F		19,208,281	1,384,674	76,265	1,516,074	31,597,239	28,852,158	49,328	82,684,019
	営 業	営 業 費 用 G	17,830,111	1,229,403	68,617	1,499,214	30,192,615	25,820,619	48,553	76,689,132
う ち 職 員 給 与 費		1,881,711	80,273	1,294	136,914	15,488,384	1,006,855	－	18,595,431	
う ち 減 価 償 却 費		9,366,194	867,420	48,077	328,723	2,169,768	16,812,806	12,086	29,605,074	
営 業 外 費 用 H		1,378,170	155,271	7,648	16,860	1,404,624	3,031,539	775	5,994,887	
う ち	支 払 利 息	1,365,436	152,458	7,648	16,272	370,209	－	87	1,912,110	
	経 常 損 益 （ B － F ） I		2,060,220	151,821	5,174	70,003	△ 1,143,341	1,402,377	△ 4,304	2,541,950
経 常 利 益		2,216,973	151,821	5,174	92,381	190,660	1,640,656	－	4,297,665	
経 常 損 失 J		△ 156,753	－	－	△ 22,378	△ 1,334,001	△ 238,279	△ 4,304	△ 1,755,715	
特 別 利 益 K		78,277	－	－	－	33,212	25,279	－	136,768	
特 別 損 失 L		108,230	2,228	2	－	24,617	10,345	－	145,422	
う ち	職 員 給 与 費	1,212	－	－	－	－	－	－	1,212	
純 損 益 （ A － E ） M		2,030,267	149,593	5,172	70,003	△ 1,134,746	1,417,311	△ 4,304	2,533,296	
累 積 欠 損 金 N		390,989	－	－	954,392	14,715,783	3,096,622	－	19,157,786	
不 良 債 務 O		－	－	－	－	712,989	209,562	－	922,551	
分 析 比 率	経常収支比率（B/F） P	110.7	111.0	106.8	104.6	96.4	104.9	91.3	103.1	
	総収支比率（A/E） Q	110.5	110.8	106.8	104.6	96.4	104.9	91.3	103.1	
	営 対 業 収 入 割 に 合	経 常 損 失 （J/（C-a）） R	△ 0.9	－	－	△ 1.5	△ 5.3	△ 1.9	△ 14.7	△ 3.0
		累 積 欠 損 金 （N/（C-a）） S	2.2	－	－	63.0	58.4	24.4	－	33.1
		不 良 債 務 （O/（C-a）） T	－	－	－	－	2.8	1.7	－	1.6
総 事 業 数 U		20	3	1	2	8	55	1	90	
経常損失が生じた事業数 V		4	－	－	1	4	18	1	28	
累積欠損金を有する事業数 W		4	－	－	2	5	22	－	33	
不良債務を有する事業数 X		－	－	－	－	4	9	－	13	
総 対 事 業 数 割 に 合	経常損失が生じた事業数 （V/U）	20.0	－	－	50.0	50.0	32.7	100.0	31.1	
	累積欠損を有する事業数 （W/U）	20.0	－	－	100.0	62.5	40.0	－	36.7	
	不良債務を有する事業数 （X/U）	－	－	－	－	50.0	16.4	－	14.4	

（注１）営業収益に対する割合（P・Q・R）を算出するに当たっては、営業収益から受託工事収益を控除している。

（注２）不良債務は、〔流動負債－（流動資産－翌年度繰越財源）〕が正の値である企業の合計額である。

表－１－９（３） 資本的収支の推移

(単位：千円、%)

年 度		H 2 9年度	H 3 0年度	R元年度	R 2年度	R 3 年度	増 減 (c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
資本的支出	資 建 設 改 良 費	17,514,664	18,640,740	21,914,945	21,996,408	20,266,821	△ 1,729,587	△ 7.9
	本 企 業 債 償 還 金	19,829,565	22,280,977	23,040,374	31,618,325	30,910,217	△ 708,108	△ 2.2
	うち建設改良のためのもの	18,118,356	19,890,072	20,792,233	27,670,573	26,841,677	△ 828,896	△ 3.0
	そ の 他	61,027	37,804	30,208	522,643	28,836	△ 493,807	△ 94.5
計 A		37,405,256	40,959,521	44,985,527	54,137,376	51,205,874	△ 2,931,502	△ 5.4
同 上 財 源 訳	内 部 資 金	17,057,022	18,214,148	19,550,770	22,399,423	20,583,536	△ 1,815,887	△ 8.1
	外 部 資 金	20,258,382	22,634,127	25,364,620	31,649,194	30,554,701	△ 1,094,493	△ 3.5
	企 業 債	11,405,400	12,036,700	14,699,771	16,464,700	17,233,900	769,200	4.7
	うち建設改良のためのもの	8,637,200	8,888,700	11,625,671	11,082,600	11,570,300	487,700	4.4
	他 会 計 出 資 金	2,120,129	2,800,311	2,767,767	4,630,189	4,859,894	229,705	5.0
	他 会 計 負 担 金	274,500	217,719	271,019	309,602	321,432	11,830	3.8
	他 会 計 借 入 金	-	-	-	-	-	-	-
	他 会 計 補 助 金	2,062,442	2,704,712	2,893,490	4,220,685	3,714,514	△ 506,171	△ 12.0
	国 ・ 県 補 助 金	3,343,962	3,472,104	3,547,642	4,671,374	3,459,585	△ 1,211,789	△ 25.9
	そ の 他	1,151,479	1,517,518	1,301,271	1,475,482	1,275,302	△ 200,180	△ 13.6
繰越事業充当財源(△)		99,530	114,937	116,340	122,838	309,926	187,088	152.3
計 B		37,315,404	40,848,275	44,915,390	54,048,617	51,138,237	△ 2,910,380	△ 5.4
財 源 不 足 額 (A - B) C		89,852	111,246	70,137	88,759	67,637	△ 21,122	△ 23.8
当 年 度 許 可 債 で 未 借 入 又 は 未 発 行 額 D		-	-	-	-	-	-	-
実 質 財 源 不 足 額 (C - D)		89,852	111,246	70,137	88,759	67,637	△ 21,122	△ 23.8

表－１－９（４） 事業別資本的収支の状況

(単位：千円)

事業区分		上水道	簡易水道	工業用水道	ガ ス	病 院	下水道	観光施設	合 計
項 目									
資本的支出	資 建 設 改 良 費	7,920,943	724,646	-	278,464	2,341,917	8,959,681	41,170	20,266,821
	本 企 業 債 償 還 金	7,060,535	785,287	28,931	276,997	2,719,865	20,016,791	21,811	30,910,217
	うち建設改良のためのもの	7,057,725	785,287	28,931	273,157	2,719,865	15,954,901	21,811	26,841,677
	そ の 他	14,882	-	-	-	7,720	6,234	-	28,836
計 A		14,996,360	1,509,933	28,931	555,461	5,069,502	28,982,706	62,981	51,205,874
同 上 財 源 訳	内 部 資 金	8,385,755	415,179	28,931	343,443	1,214,761	10,193,597	1,870	20,583,536
	外 部 資 金	6,594,105	1,094,754	-	212,018	3,854,741	18,737,972	61,111	30,554,701
	企 業 債	4,040,400	486,400	-	187,300	2,090,200	10,390,300	39,300	17,233,900
	うち建設改良のためのもの	4,040,400	486,400	-	187,300	2,090,200	4,726,700	39,300	11,570,300
	他 会 計 出 資 金	1,399,453	192,159	-	-	1,259,914	1,986,557	21,811	4,859,894
	他 会 計 負 担 金	40,003	9,161	-	-	272,268	-	-	321,432
	他 会 計 借 入 金	-	-	-	-	-	-	-	-
	他 会 計 補 助 金	41,849	263,000	-	180	-	3,409,485	-	3,714,514
	国 ・ 県 補 助 金	464,398	93,231	-	-	140,118	2,761,838	-	3,459,585
	そ の 他	608,002	50,803	-	24,538	120,291	471,668	-	1,275,302
繰越事業充当財源(△)		-	-	-	-	28,050	281,876	-	309,926
計 B		14,979,860	1,509,933	28,931	555,461	5,069,502	28,931,569	62,981	51,138,237
財 源 不 足 額 (A - B) C		16,500	-	-	-	-	51,137	-	67,637
当 年 度 許 可 債 で 未 借 入 又 は 未 発 行 額 D		-	-	-	-	-	-	-	-
実 質 財 源 不 足 額 (C - D)		16,500	-	-	-	-	51,137	-	67,637

(注１) 内部資金 = 補てん財源合計 - 前年度からの繰越工事資金 + 固定資産売却代金

(注２) 外部資金 = 資本的支出 - (内部資金 + 財源不足額)

(5) 供給原価及び料金単価

法適用企業（病院事業及び観光施設事業を除く。）の供給原価と料金単価を比較すると、工業用水道事業及び下水道事業で料金単価が供給原価を下回っている。

表－１－９（５） 供給原価、料金単価及び料金回収率の推移

（単位：円、％）

事業	区分	供給原価 (a)			料金単価 (b)			料金回収率 (b/a)			(b-a)
	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R2年度	R3年度	R3年度
水道 (簡水を含む)	秋田県	193.81	197.40	194.10	195.46	195.09	195.94	100.9	98.8	100.9	1.84
	全国	167.54	166.78	－	173.86	166.48	－	103.8	99.8	－	－
工業用水道	秋田県	49.06	38.32	38.22	26.52	26.68	26.53	54.1	69.6	69.4	△ 11.69
	全国	26.18	27.01	－	30.10	30.60	－	115.0	113.3	－	－
ガス	秋田県	143.99	143.98	118.26	131.31	113.27	118.50	91.2	78.7	100.2	0.24
	全国	103.71	101.46	－	102.65	92.89	－	99.0	91.6	－	－
下水道	秋田県	151.48	181.56	183.18	173.03	169.01	168.34	114.2	93.1	91.9	△ 14.84
	全国	134.85	136.58	－	138.39	133.46	－	102.6	97.7	－	－

(注)

・表中のR3年度全国値は未公表。

・供給原価は、次により算出している。

上水道事業・工業用水道事業

→ (営業費用＋営業外費用－受託工事費－附帯工事費－不要品等売却原価－長期前受金戻入) / 年間有収水量

ガス事業 → (営業費用＋営業外費用－受託工事費－附帯工事費－不要品等売却原価－長期前受金戻入) / 年間ガス販売量

下水道事業 → 汚水処理費 / 年間有収水量

・料金単価は、次により算出している。

上水道事業・工業用水道事業 → 給水収益 / 年間有収水量

ガス事業 → ガス売上 / 年間ガス販売量

下水道事業 → 下水道使用料 / 年間有収水量

10 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支

総収入は94億47百万円となり、前年度に比べて4億3百万円、4.1%減少した。また、総支出は77億77百万円となり、前年度に比べて3億54百万円で4.4%減少した。

この結果、収支差引は、16億70百万円となり、前年度から49百万円で2.9%減少した。

収益的収支で赤字を計上した事業数は8となり、これは法非適用企業全体の13.8%に当たり、前年度から60.0%増加した。その内訳は、簡易水道事業が1事業、観光施設事業が3事業、介護サービス事業が4事業となっている。

(2) 資本的収支

総収入は34億88百万円となり、前年度に比べて8億62百万円で19.8%減少した。また、総支出は50億62百万円となり、前年度に比べて9億49百万円で15.8%減少した。

この結果、収支差引については、15億73百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が86百万円5.2%減少した。

(3) 実質収支

収益的収支と資本的収支を合算した収支再差引は、97百万円の黒字となり、前年度に比べて37百万円増加した。これに、積立金、前年度からの繰越金、翌年度への繰越財源等を加減した実質収支は、6億54百万円の黒字となり、前年度に比べて70百万円減少した。

表－１－１０（１） 経営状況の推移

（単位：千円、％）

年 度			H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	R 2 年度 (a)	R 3 年度 (b)	増 減 (c) (b-a)	増減率 (c/a)
項 目									
収 益 的 収 入	収 入	営 業 収 益	11,052,814	9,834,205	8,998,216	6,438,274	6,223,229	△ 215,045	△ 3.3
		う ち 料 金 収 入	10,941,764	9,738,256	8,911,304	6,421,993	6,202,123	△ 219,870	△ 3.4
		営 業 外 収 益	11,396,986	9,649,273	8,833,151	3,411,605	3,223,431	△ 188,174	△ 5.5
		う ち 他 会 計 繰 入 金	10,724,078	8,976,142	8,336,501	2,991,875	2,740,529	△ 251,346	△ 8.4
		収 入 計 A	22,449,800	19,483,478	17,831,367	9,849,879	9,446,660	△ 403,219	△ 4.1
	支 出	営 業 費 用	10,746,429	9,867,902	9,110,500	6,811,020	6,787,697	△ 23,323	△ 0.3
		う ち 職 員 給 与 費	3,057,951	2,834,734	2,710,329	2,797,336	2,758,319	△ 39,017	△ 1.4
		営 業 外 費 用	3,979,834	3,138,320	2,779,461	1,319,715	988,909	△ 330,806	△ 25.1
		う ち 支 払 利 息	3,089,103	2,282,710	1,926,885	584,171	482,791	△ 101,380	△ 17.4
		支 出 計 B	14,726,263	13,006,222	11,889,961	8,130,735	7,776,606	△ 354,129	△ 4.4
	収 支 差 引 (A - B) C		7,723,537	6,477,256	5,941,406	1,719,144	1,670,054	△ 49,090	△ 2.9
資 本 的 収 入	収 入	地 方 債	6,402,196	4,776,187	4,842,376	2,240,686	1,686,747	△ 553,939	△ 24.7
		他 会 計 繰 入 金	2,780,035	2,354,082	2,207,178	1,262,491	1,044,698	△ 217,793	△ 17.3
		国 ・ 県 補 助 金	1,891,560	1,191,645	1,414,354	492,279	544,949	52,670	10.7
		工 事 負 担 金	226,687	167,567	166,723	29,664	25,152	△ 4,512	△ 15.2
		そ の 他	1,177,657	317,687	162,356	325,361	186,598	△ 138,763	△ 42.6
		収 入 計 D	12,478,135	8,807,168	8,792,987	4,350,481	3,488,144	△ 862,337	△ 19.8
	支 出	建 設 改 良 費	5,893,304	4,092,021	4,554,160	2,492,520	1,989,356	△ 503,164	△ 20.2
		地 方 債 償 還 金	13,483,152	11,076,476	10,282,866	3,461,778	3,023,056	△ 438,722	△ 12.7
		そ の 他	1,086,876	82,649	53,366	55,887	49,157	△ 6,730	△ 12.0
		支 出 計 E	20,463,332	15,251,146	14,890,392	6,010,185	5,061,569	△ 948,616	△ 15.8
	収 支 差 引 (D - E) F		△ 7,985,197	△ 6,443,978	△ 6,097,405	△ 1,659,704	△ 1,573,425	86,279	△ 5.2
収 支 再 差 引 (C + F) G		△ 261,660	33,278	△ 155,999	59,440	96,629	37,189	62.6	
積 立 金 H		157,222	205,663	107,746	98,832	124,496	25,664	26.0	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I		1,187,209	1,020,994	990,559	731,113	729,114	△ 1,999	△ 0.3	
収益的支出に充てた地方債 J		596,004	436,013	367,953	51,100	19,300	△ 31,800	△ 62.2	
収益的支出に充てた他会計借入金 P		-	-	-	-	7,047	7,047	皆増	
前 年 度 繰 上 充 用 金 K		-	-	-	-	536	536	皆増	
形 式 収 支 (G - H + I + J - K + P) L		1,364,331	1,284,622	1,094,767	742,821	727,058	△ 15,763	△ 2.1	
翌年度に繰越すべき財源 M		75,073	172,281	45,969	18,269	72,705	54,436	298.0	
実 質 収 支 (L - M) N		1,289,258	1,112,341	1,048,798	724,552	654,353	△ 70,199	△ 9.7	
総 事 業 数		102	95	90	60	58	△ 2	△ 3.3	
収益的収支で赤字を生じた事業数		3	3	4	5	8	3	60.0	
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	2	-	-	-	-	

表－１－１０（２） 事業別経営状況

（単位：千円）

事業区分 項 目			簡易水道	電 気	下水道	市 場	観光施設	宅地造成	介護サービス	合 計	
収益的 収 入 支 出 支 出 支 出 支 出 支 出 支 出 支 出 支 出 支 出 支 出 支 出 支 出 支 出 支 出 支 出	収 入	営 業 収 益	207,421	401,057	1,136,152	167,737	281,888	－	4,028,974	6,223,229	
		う ち 料 金 収 入	206,953	401,057	1,122,917	167,734	276,580	－	4,026,882	6,202,123	
		営 業 外 収 益	49,855	7,972	1,878,950	238,936	584,250	4,942	458,526	3,223,431	
		う ち 他 会 計 繰 入 金	20,783	2,807	1,861,382	66,950	541,798	4,942	241,867	2,740,529	
		収 入 計 A	257,276	409,029	3,015,102	406,673	866,138	4,942	4,487,500	9,446,660	
	支 出	営 業 費 用	147,544	151,027	1,237,513	158,977	863,216	764	4,228,656	6,787,697	
		う ち 職 員 給 与 費	18,497	2,807	88,514	47,266	408,406	－	2,192,829	2,758,319	
		営 業 外 費 用	27,845	238,397	421,482	187,492	1,465	441	111,787	988,909	
		う ち 支 払 利 息	27,845	－	420,851	6,126	1,465	441	26,063	482,791	
		支 出 計 B	175,389	389,424	1,658,995	346,469	864,681	1,205	4,340,443	7,776,606	
	収支差引（A－B）C		81,887	19,605	1,356,107	60,204	1,457	3,737	147,057	1,670,054	
	資本的 収 入 支 出 支 出 支 出 支 出 支 出 支 出 支 出 支 出 支 出 支 出 支 出 支 出 支 出 支 出 支 出	収 入	地 方 債	248,000	－	1,030,347	－	12,100	215,600	180,700	1,686,747
			他 会 計 繰 入 金	184,205	6,600	343,373	40,719	175,954	138	293,709	1,044,698
			国 ・ 県 補 助 金	95,874	－	246,437	－	－	102,118	100,520	544,949
			工 事 負 担 金	－	－	25,152	－	－	－	－	25,152
			そ の 他	－	257	26,507	－	64,942	56,538	38,354	186,598
			収 入 計 D	528,079	6,857	1,671,816	40,719	252,996	374,394	613,283	3,488,144
支 出		建 設 改 良 費	333,058	13,200	645,786	48,739	220,563	378,131	349,879	1,989,356	
		地 方 債 償 還 金	220,838	－	2,384,968	51,627	39,953	－	325,670	3,023,056	
		そ の 他	－	250	775	－	－	914	47,218	49,157	
		支 出 計 E	553,896	13,450	3,031,529	100,366	260,516	379,045	722,767	5,061,569	
		収支差引（D－E）F	△ 25,817	△ 6,593	△ 1,359,713	△ 59,647	△ 7,520	△ 4,651	△ 109,484	△ 1,573,425	
収支再差引（C＋F）G		56,070	13,012	△ 3,606	557	△ 6,063	△ 914	37,573	96,629		
積 立 金 H		40,646	19,755	2	1,582	－	－	62,511	124,496		
前年度からの繰越金 I		11,608	19,575	152,139	16,836	52,471	1,299	475,186	729,114		
収益的支出に充てた地方債 J		1,000	－	18,300	－	－	－	－	19,300		
収益的支出に充てた他会計借入金 P		－	－	7,047	－	－	－	－	7,047		
前年度繰上充用金 K		－	－	536	－	－	－	－	536		
形式収支（G－H＋I＋J－K＋P） L		28,032	12,832	173,342	15,811	46,408	385	450,248	727,058		
翌年度に繰越すべき財源 M		5,340	－	48,120	－	12,171	－	7,074	72,705		
実 質 収 支 （ L － M ） N		22,692	12,832	125,222	15,811	34,237	385	443,174	654,353		
総 事 業 数		4	2	25	2	5	2	18	58		
収益的収支で赤字を生じた事業数		1	－	－	－	3	－	4	8		
実質収支で赤字を生じた事業数		－	－	－	－	－	－	－	－		

第2章 事業別状況

1 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

（1）事業数及び職員数

事業数は27となり、前年度と同数である。

なお、湯沢市と北秋田市の法適用の簡易水道事業は、上水道事業会計内で経理している。

職員数は382人となり、前年度に比べ2人減少した。内訳を見ると、上水道が364人、簡易水道が18人となり、前年度に比べて上水道が2人減少したが簡易水道は同数である。

表－2－1（1） 事業数の推移

（単位：事業、％）

年度		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度 (a)	R3年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項目								
上水道		20	20	20	20	20	-	-
簡易水道		9	9	8	7	7	-	-
内訳	法適用	1	1	2	3	3	-	-
	法非適用	8	8	6	4	4	-	-
計		29	29	28	27	27	-	-
内訳	法適用企業	21	21	22	23	23	-	-
	法非適用企業	8	8	6	4	4	-	-

表－2－1（2） 職員数の推移

（単位：人、％）

年度		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度 (a)	R3年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項目								
上水道		310	307	306	366	364	△ 2	△ 0.5
簡易水道		30	26	23	18	18	-	-
内訳	法適用	9	9	10	12	12	-	-
	法非適用	21	17	13	6	6	-	-
計		340	333	329	384	382	△ 2	△ 0.5
内訳	法適用企業	319	316	316	378	376	△ 2	△ 0.5
	法非適用企業	21	17	13	6	6	-	-

（2）普及状況等

ア 普及状況

現在給水人口は853,531人となり、前年度に比べて7,343人減少した。内訳を見ると、上水道が812,621人、簡易水道が40,910人となり、前年度に比べて上水道が3,884人減少し、簡易水道が3,459人減少した。

行政区域内人口に対する水道普及率は89.8％であり、前年度より0.6ポイント増加した。

表－2－1（3） 普及状況の推移

（単位：人、％、ポイント）

年度		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度 (a)	R3年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項目								
秋田県の行政区域内人口 A		1,007,549	993,124	978,978	965,228	950,163	△ 15,065	△ 1.6
計画給水人口	上水道	870,194	879,236	886,004	901,449	891,509	△ 9,940	△ 1.1
	法適簡水	31,293	31,293	34,128	41,755	40,991	△ 764	△ 1.8
	非適簡水	80,339	69,249	38,974	15,902	11,892	△ 4,010	△ 25.2
	計 B	1,013,564	981,826	959,106	959,106	944,392	△ 14,714	△ 1.5
現在給水人口	上水道	816,959	818,772	818,050	816,505	812,621	△ 3,884	△ 0.5
	法適簡水	24,765	24,123	26,999	32,328	31,676	△ 652	△ 2.0
	非適簡水	53,146	40,295	27,388	12,041	9,234	△ 2,807	△ 23.3
	計 C	894,870	883,190	872,437	860,874	853,531	△ 7,343	△ 0.9
水道普及率	(C/A)	88.8	88.9	89.1	89.2	89.8	0.6	
	(C/B)	88.3	90.0	91.0	89.8	90.4	0.6	

（注1）「秋田県の行政区域内人口 A」は、地方公営企業決算状況調査の積上げ値である。

（注2）上水道の数値には湯沢市・北秋田市の上水道内簡易水道事業の数値を含む。以降同様。

イ 稼働状況

1日配水能力は543,335 m^3 となり、前年度に比べて616 m^3 減少した。内訳を見ると上水道は517,234 m^3 、法適用簡易水道は26,101 m^3 となり、前年度に比べて上水道が924 m^3 増加した一方で簡易水道は1,540 m^3 減少した。

1日最大配水量は358,450 m^3 となり、前年度に比べて4,805 m^3 増加した。内訳を見ると、上水道は339,578 m^3 、簡易水道は18,872 m^3 となり、前年度に比べて上水道が5,386 m^3 増加した一方で簡易水道は581 m^3 減少した。

この結果、1日最大配水量の1日配水能力に対する割合である最大稼働率は、平均で66.0%となり、前年度に比べて1.0ポイント増加した。

また、1日最大配水量は1人当たり平均で420.0 ℓ となり、前年度に比べて9.2 ℓ 増加した。内訳は、上水道が417.9 ℓ 、簡易水道が461.3 ℓ となり、前年度に比べて上水道は8.6 ℓ 、簡易水道は22.9 ℓ それぞれ増加した。

表-2-1(4) 稼働状況の推移

年度		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度 (a)	R3年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率(%) (c/a)
配水能力 ($\text{m}^3/\text{日}$)	上水道	492,270	508,985	512,329	516,310	517,234	924	0.2
	法適用簡水	14,491	14,491	16,590	20,523	20,523	-	-
	非適用簡水	27,991	22,321	15,048	7,118	5,578	Δ 1,540	Δ 21.6
	計	534,752	545,797	543,967	543,951	543,335	Δ 616	Δ 0.1
1日最大 配水量 ($\text{m}^3/\text{日}$)	上水道	321,259	337,444	337,902	334,192	339,578	5,386	1.6
	法適用簡水	-	8,066	10,472	13,978	14,259	281	2.0
	非適用簡水	51,695	24,219	12,686	5,475	4,613	Δ 862	Δ 15.7
	計	372,954	369,729	361,060	353,645	358,450	4,805	1.4
最大稼働率 (%)	上水道	65.5	68.5	66.4	64.7	65.7	1.0	
	法適用簡水	-	55.7	61.3	68.1	69.5	1.4	
	非適用簡水	79.0	86.5	82.2	76.9	82.7	5.8	
	平均	69.7	67.7	66.4	65.0	66.0	1.0	
1人当たり 1日最大 配水量 (ℓ)	上水道	393.2	412.1	413.1	409.3	417.9	8.6	2.1
	法適用簡水	-	325.7	387.9	432.4	450.2	17.8	4.1
	非適用簡水	972.7	601.0	463.2	454.7	499.6	44.9	9.9
	平均	416.8	418.6	413.9	410.8	420.0	9.2	2.2

(注1) 最大稼働率 = 1日最大配水量 $\div$ 配水能力

(注2) 1人当たり1日最大配水量 = 1日最大配水量 $\div$ 現在給水人口

ウ 利用状況

年間総配水量は113,295 km^3 となり、前年度に比べて281 km^3 減少した。内訳を見ると、上水道が107,772 km^3 、簡易水道が5,523 km^3 となり、前年度に比べて上水道が17 km^3 増加した一方、簡易水道が298 km^3 減少した。

年間総有収水量は91,908 km^3 となり、前年度に比べて335 km^3 減少した。内訳を見ると、上水道が87,550 km^3 、簡易水道が4,358 km^3 となり、前年度に比べて上水道が124 km^3 、簡易水道が211 km^3 それぞれ減少した。

有収率は平均で81.1%となり、前年度に比べて0.1ポイント減少した。

1日平均配水量の配水能力に対する割合である施設利用率は平均で57.1%となり、前年度に比べて0.1ポイント減少した。内訳を見ると、上水道が57.1%、法適用簡易水道が56.1%、法非適用簡易水道が65.0%となり、前年度に比べて上水道は0.1ポイント法適用簡易水道は0.9ポイント減少したが、法非適用簡易水道は5.4ポイント増加した。

1人1日平均使用量は295.0 ℓ となり、前年度に比べて1.4 ℓ 増加した。内訳を見ると上水道が295.2 ℓ 、法適用簡易水道が278.3 ℓ 、法非適用簡易水道が338.2 ℓ となり、前年度に比べて上水道は1.0 ℓ 、法適用簡易水道は6.7 ℓ 、法非適用簡易水道は27.9 ℓ それぞれ増加した。

表-2-1 (5) 利用状況の推移

年 度		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	増減(c)	増減率(%)
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
年間 総配水量 (千m³)	上水道	104,258	105,703	106,303	107,755	107,772	17	0.02
	法適用簡水	2,794	2,888	3,275	4,273	4,200	△ 73	△ 1.7
	非適用簡水	6,558	5,181	3,483	1,548	1,323	△ 225	△ 14.5
	計	113,610	113,772	113,061	113,576	113,295	△ 281	△ 0.2
年間 総有収水量 (千m³)	上水道	86,713	87,316	86,914	87,674	87,550	△ 124	△ 0.1
	法適用簡水	2,222	2,332	2,542	3,205	3,218	13	0.4
	非適用簡水	5,462	4,232	2,992	1,364	1,140	△ 224	△ 16.4
	計	94,397	93,880	92,448	92,243	91,908	△ 335	△ 0.4
有収率 (%)	上水道	84.5	82.6	81.8	81.4	81.2	△ 0.2	
	法適用簡水	80.7	80.7	77.6	75.0	76.6	1.6	
	非適用簡水	80.0	81.7	85.9	88.1	86.2	△ 1.9	
	平均	84.4	84.1	81.8	81.2	81.1	△ 0.1	
施設利用率 (%)	上水道	57.9	56.9	56.7	57.2	57.1	△ 0.1	
	法適用簡水	52.8	54.6	53.9	57.0	56.1	△ 0.9	
	非適用簡水	64.2	63.6	63.2	59.6	65.0	5.4	
	平均	58.2	57.1	56.8	57.2	57.1	△ 0.1	
1人1日 平均使用料 (ℓ)	上水道	289.6	292.2	290.3	294.2	295.2	1.0	0.3
	法適用簡水	245.8	264.9	257.3	271.6	278.3	6.7	2.5
	非適用簡水	281.6	287.7	298.5	310.3	338.2	27.9	9.0
	平均	287.2	289.2	289.5	293.6	295.0	1.4	0.5

(注1) 有収率 = 年間総有収水量 ÷ 年間総配水量

(注2) 施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 配水能力

(注3) 1人1日平均使用量 = 年間総有収水量 ÷ 365日 ÷ 現在給水人口

(3) 建設改良費

建設改良費は89億79百万円で、前年度に比べて14億19百万円減少した。内訳を見ると上水道が79億21百万円、簡易水道が10億58百万円となり、上水道が11億97百万円、簡易水道が2億22百万円それぞれ減少した。

企業債による資金調達は47億52百万円となり、前年度に比べて37百万円増加した。内訳を見ると、上水道が40億40百万円、簡易水道が7億12百万円となり、前年度に比べて上水道が1億83百万円増加した一方、簡易水道は1億46百万円減少した。

この結果、建設改良費に対する企業債の割合は平均で52.9%で、前年度に比べて7.6ポイント増加した。内訳を見ると、上水道は51.0%、法適用簡易水道は67.0%、法非適用簡易水道は67.9%となり、前年度に比べて上水道が8.7ポイント、法非適用簡易水道が8.8ポイントそれぞれ増加した一方で、法適用簡易水道は6.7ポイント減少した。

表-2-1 (6) 建設改良費とその財源としての企業債 (単位: 百万円、%、ポイント)

年 度		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	増減(c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
建設改良費	上水道	7,892	8,540	11,055	9,118	7,921	△ 1,197	△ 13.1
	法適用簡水	254	213	521	695	725	30	4.3
	非適用簡水	1,542	356	392	585	333	△ 252	△ 43.1
	計	9,688	9,109	11,968	10,398	8,979	△ 1,419	△ 13.6
建設改良の 財源としての 企業債..	上水道	3,277	2,966	4,930	3,857	4,040	183	4.7
	法適用簡水	222	179	455	512	486	△ 26	△ 5.1
	非適用簡水	873	208	246	346	226	△ 120	△ 34.7
	計	4,372	3,353	5,631	4,715	4,752	37	0.8
建設改良費 に対する企業債の割合	上水道	41.5	34.7	44.6	42.3	51.0	8.7	
	法適用簡水	-	-	87.3	73.7	67.0	△ 6.7	
	非適用簡水	56.6	58.4	62.8	59.1	67.9	8.8	
	平均	45.5	56.7	47.1	45.3	52.9	7.6	

(4) 経営状況

ア 水道事業（上水道事業及び法適用簡易水道事業）

(7) 収益的収支

経常収益は228億5百万円で、前年度に比べて73百万円減少した。一方、経常費用は205億93百万円で、前年度に比べて3億44百万円減少した。これらにより、経常損益は22億12百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が2億70百万円増加した。

経常収益の経常費用に対する割合である経常収支比率は110.7%となり、前年度に比べて1.4ポイント増加した。

経常収益に特別利益を加えた総収益は228億83百万円となり、前年度に比べて16百万円減少した。一方、経常費用に特別損失を加えた総費用は207億3百万円となり、前年度に比べて3億52百万円減少した。これらにより総収益から総費用を差し引いた純損益は21億80百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が3億36百万円増加した。

総収益の総費用に対する割合である総収支比率は110.5%となり、前年度に比べて1.7ポイント増加した。

累積欠損金は、前年度より75百万円増加し、2億16百万円となっている。

(イ) 資本的収支

資本的支出額は165億6百万円で、前年度に比べ8億98百万円減少した。

資本的支出の財源は、企業債及び国庫補助金等の外部資金が77億5百万円、過年度分損益勘定留保資金等の内部資金が88億百万円となっている。

表-2-1(7) 収益的収支の推移

(単位: 百万円、%、割)

年 度		H29年度	H30年度	R元年度	R 2 年度	R 3 年度	増減(c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
総 収 益		22,003	22,258	22,299	22,899	22,883	△ 16	△ 0.1
経 常 収 益		21,998	22,208	22,290	22,878	22,805	△ 73	△ 0.3
営 業 収 益		18,042	18,295	18,447	18,460	18,497	37	0.2
	うち 料 金 収 入	17,385	17,574	17,564	17,729	17,785	56	0.3
	うち 受託工事収益	89	95	220	160	6	△ 154	△ 96.3
	うち 他会計負担金	27	23	27	31	38	7	22.6
営 業 外 収 益		3,956	3,913	3,843	4,418	4,308	△ 110	△ 2.5
	うち 他会計補助金	1,230	1,113	1,073	1,437	1,330	△ 107	△ 7.4
	うち 長期前受金戻入	2,597	2,663	2,637	2,817	2,856	39	1.4
総 費 用		19,524	20,269	20,722	21,055	20,703	△ 352	△ 1.7
経 常 費 用		19,344	20,207	20,499	20,937	20,593	△ 344	△ 1.6
営 業 費 用		17,367	18,329	18,750	19,253	19,060	△ 193	△ 1.0
	うち 職員給与と費	2,059	2,079	2,135	2,145	1,962	△ 183	△ 8.5
	うち 減価償却費	9,256	9,658	9,698	10,278	10,234	△ 44	△ 0.4
営 業 外 費 用		1,977	1,878	1,749	1,684	1,533	△ 151	△ 9.0
	うち 支 払 利 息	1,951	1,859	1,731	1,657	1,518	△ 139	△ 8.4
経 常 損 益		2,655	2,001	1,790	1,942	2,212	270	13.9
	経 常 利 益	2,673	2,173	1,936	2,095	2,369	274	13.1
		(19)	(17)	(16)	(16)	(19)	(3)	(18.8)
経 常 損 失		18	172	146	153	157	4	2.6
		(2)	(4)	(6)	(7)	(4)	△ 3	(△ 42.9)
純 損 益		2,479	1,989	1,577	1,844	2,180	336	18.2
累 積 欠 損 金		105	104	146	141	216	75	53.2
		(1)	(1)	(2)	(4)	(4)	(-)	(-)
不 良 債 務		-	-	-	-	165	165	皆増
事 業 数		21	21	22	23	23	-	-
	うち 建 設 中	-	-	-	-	-	-	-
経 常 収 支 比 率		113.7	109.9	108.7	109.3	110.7	1.4	
総 収 支 比 率		112.7	109.8	107.6	108.8	110.5	1.7	
営業収益に 対する割合	経常損失	0.1	0.9	0.8	0.8	0.8	-	
	累積欠損金	0.6	0.6	0.8	0.8	1.2	0.4	
	不良債務	-	-	-	-	0.9	0.9	

(注1) 営業収益に対する割合の算出に当たっては、営業収益から受託工事収益を控除している。

(注2) () 書きは事業数である。

表-2-1(8) 資本的収支の推移

(単位: 百万円、%)

年 度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	増減(c)	増減率
項 目				(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
資 本 的 支 出							
建 設 改 良 費	8,400	8,753	11,576	9,813	8,646	△ 1,167	△ 11.9
企 業 債 償 還 金	6,390	6,765	6,918	7,582	7,846	264	3.5
そ の 他	10	19	12	9	14	5	55.6
計 A	14,800	15,537	18,506	17,404	16,506	△ 898	△ 5.2
同 上 財 源							
内 部 資 金	8,483	8,927	9,905	9,256	8,801	△ 455	△ 4.9
外 部 資 金	6,317	6,610	8,601	8,148	7,705	△ 443	△ 5.4
内 企 業 債	3,500	3,144	5,385	4,379	4,543	164	3.7
他会計出資金	1,168	1,638	1,587	1,864	1,592	△ 272	△ 14.6
他会計負担金	36	36	37	52	49	△ 3	△ 5.8
他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	235	247	211	250	305	55	22.0
国・県補助金	785	685	598	809	558	△ 251	△ 31.0
そ の 他	593	860	783	794	658	△ 136	△ 17.1
繰越事業充当財源(△)	-	-	-	-	-	-	-
計 B	14,800	15,537	18,506	17,404	16,506	△ 898	△ 5.2
財源不足額(A-B) C	-	-	-	-	-	-	-
当年度許可債で未借入又は未発行額 D	-	-	-	-	-	-	-
実質財源不足額(C-D)	-	-	-	-	-	-	-

(注1) 内部資金 = 補てん財源合計 - 前年度からの繰越工事資金 + 固定資産売却代金

(注2) 外部資金 = 資本的支出 - (内部資金 + 財源不足額)

(ウ) 給水原価及び供給単価

給水原価は194.10円となり、前年度に比べて3.30円減少した。また、供給単価は195.94円となり、前年度に比べて0.85円増加した。その結果、供給単価が給水原価を1.84円上回るとともに、料金回収率は100.9%となり、前年度に比べて2.1ポイント増加した。

表-2-1(9) 給水原価及び供給単価の推移

(単位：円、%、ポイント)

年度		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	増減(c)	増減率
項目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
給水原価	資本費	96.82	98.76	98.26	100.31	97.99	△ 2.32	△ 2.3
	職員給与費	23.15	23.19	23.87	23.39	21.62	△ 1.77	△ 7.6
	その他	66.49	72.28	74.71	73.70	74.49	0.79	1.1
	費用合計 A	186.46	194.23	196.84	197.40	194.10	△ 3.30	△ 1.7
	構成比	資本費	51.9	50.9	49.9	50.9	△ 0.3	
		職員給与費	12.4	11.9	12.1	11.8	△ 0.7	
		その他	35.7	37.2	38.0	37.3	1.0	
		費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0		
	対前年度増減率	資本費	11.6	2.0	△ 0.5	2.1	△ 2.3	
		職員給与費	△ 1.4	0.2	2.9	△ 2.0	△ 7.6	
		その他	4.6	8.7	3.4	△ 1.4	1.1	
		費用合計	7.3	4.2	1.3	0.3	△ 1.7	
供給単価	金額 B	195.48	196.03	196.35	195.09	195.94	0.85	0.4
	対前年度増減率	0.4	0.3	0.2	△ 0.6	0.4		
料金回収率 (B/A)		104.8	100.9	99.8	98.8	100.9	2.1	

(注1) 給水原価 = 費用合計 ÷ 年間総有収水量

(注2) 資本費 = (減価償却費 + 企業債利息 + 受水費うち資本費相当額 - 長期前受金戻入) ÷ 年間総有収水量

(注3) 費用合計 = {経常費用 - (受託工事費 + 附帯事業費 + 材料及び不用品売却原価) - 長期前受金戻入} ÷ 年間総有収水量

(注4) 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量

イ 法非適用簡易水道事業

(7) 経営状況

収益的収支では、収入が2億57百万円となり、前年度に比べて58百万円減少した。支出は1億76百万円となり、前年度に比べて99百万円減少した。これにより同収支の差引差引は81百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が41百万円増加した。

資本的収支では、収入が5億28百万円となり、前年度に比べて3億7百万円減少した。

支出は5億54百万円となり、前年度に比べて3億19百万円減少した。これにより同収支の差引は26百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が12百万円減少した。

収益的収支と資本的収支の収支差引を合わせた収支再差引に、前年度からの繰越金等を加減した実質収支は23百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が10百万円増加した。

表－２－１（１０） 経営状況の推移

（単位：百万円、％）

年 度			H29年度	H30年度	R元年度	R 2 年度	R 3 年度	増減 (c)	増減率
項 目						(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
収 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	1,086	810	557	255	207	△ 48	△ 18.8
		う ち 料 金 収 入	1,073	803	551	254	207	△ 47	△ 18.5
		うち受託工事収益	-	-	-	-	-	-	-
		営 業 外 収 益	353	318	221	60	50	△ 10	△ 16.7
		うち他会計繰入金	196	175	195	45	21	△ 24	△ 53.3
		収 入 計 A	1,439	1,128	778	315	257	△ 58	△ 18.4
	支 出	営 業 費 用	643	502	412	237	148	△ 89	△ 37.6
		うち職員給与費	102	91	63	19	18	△ 1	△ 5.3
		営 業 外 費 用	235	163	132	38	28	△ 10	△ 26.3
		うち支払利息	203	144	118	38	28	△ 10	△ 26.3
		支 出 計 B	878	665	544	275	176	△ 99	△ 36.0
		収支差引 (A - B) C	561	463	234	40	81	41	102.5
資 本 的 収 支	収 入	地 方 債	873	208	246	346	248	△ 98	△ 28.3
		他 会 計 繰 入 金	542	437	404	240	184	△ 56	△ 23.3
		工 事 負 担 金	2	5	4	-	-	-	-
		国 ・ 県 補 助 金	314	82	104	228	96	△ 132	△ 57.9
		そ の 他	1,026	15	8	21	-	△ 21	皆減
		収 入 計 D	2,757	747	766	835	528	△ 307	△ 36.8
	支 出	建 設 改 良 費	1,288	356	392	585	333	△ 252	△ 43.1
		地 方 債 償 還 金	926	685	615	288	221	△ 67	△ 23.3
		他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-
		そ の 他	1,070	-	-	-	-	-	-
		支 出 計 E	3,284	1,041	1,007	873	554	△ 319	△ 36.5
		収支差引 (D - E) F	△ 527	△ 294	△ 241	△ 38	△ 26	12	△ 31.6
収支再差引 (C + F) G			34	169	△ 7	2	55	53	2,650.0
損 益 特 別	特 別 利 益 H	-	-	-	-	-	-	-	
	特 別 損 失 I	-	-	-	-	-	-	-	
補 て ん 財 源 J			-	-	-	-	-	-	
積 立 金 K			113	100	20	3	41	38	1,266.7
前年度からの繰越金 L			151	106	21	13	12	△ 1	△ 7.7
収益的支出に充てた地方債 M			33	26	49	5	1	△ 4	△ 78.7
前年度繰上充用金 N			-	-	-	-	-	-	-
形 式 収 支 O			105	201	43	17	28	11	64.7
翌年度に繰越すべき財源 P			11	-	4	4	5	1	25.0
実質収支 (O - P) Q			94	201	39	13	23	10	76.9
総 企 業 数			8	8	6	4	4	-	-
収益的収支で赤字を生じた企業数			-	-	-	-	-	-	-
実質収支で赤字を生じた企業数			-	-	-	-	-	-	-

2 工業用水道事業

(1) 利用状況

事業数は1事業で、前年度と同数である。

供給先事業所数は29か所で、前年度と同数である。年間総配水量は1,910千 m^3 となり、前年度に比べて35千 m^3 増加した。また、施設利用率は71.7%となり、前年度に比べて1.3ポイント増加した。

表-2-2(1) 利用状況の推移

年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	増減(c)	増減率(%)
項目				(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
供給先事業所数	28	29	29	29	29	-	-
計画配水能力(千 m^3 /日) A	5,300	7,300	7,300	7,300	7,300	-	-
現在配水能力(千 m^3 /日) B	5,300	7,300	7,300	7,300	7,300	-	-
年間総配水量(千 m^3)	1,677	1,727	1,885	1,875	1,910	35	1.9
1日平均配水量(千 m^3) C	4,594	4,732	5,149	5,136	5,233	97	1.9
施設利用率 (%, 割)	(C/A)	86.7	64.8	70.5	70.4	71.7	1.3
	(C/B)	86.7	64.8	70.5	70.4	71.7	1.3

(2) 収益的収支

総収益は81百万円となり、前年度に比べて2百万円増加した。一方、総費用は76百万円となり、前年度に比べて3百万円増加した。これにより、総収益から総費用を差し引いた純損益は5百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が30万円減少した。

表-2-2(2) 収益的収支の推移

(単位: 千円、%、割)

年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	増減(c)	増減率(%)
項目				(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
総収益	48,182	49,232	84,475	79,164	81,439	2,275	2.9
経常収益	48,182	49,232	84,475	79,164	81,439	2,275	2.9
営業収益	45,367	46,690	49,021	48,855	50,611	1,756	3.6
うち給水収益	45,284	46,577	48,951	48,737	50,351	1,614	3.3
うち他会計負担金	63	63	70	98	220	122	124.5
営業外収益	2,815	2,542	35,454	30,309	30,828	519	1.7
うち国・県補助金	-	-	-	-	-	-	-
うち他会計補助金	-	-	32,870	26,629	27,102	473	1.8
うち長期前受金戻入	2,785	2,535	2,557	3,676	3,725	49	1.3
総費用	42,826	45,585	93,125	73,695	76,267	2,572	3.5
経常費用	42,826	45,585	93,125	73,695	76,265	2,570	3.5
営業費用	38,188	41,413	84,458	65,531	68,617	3,086	4.7
うち職員給与費	1,494	1,368	1,427	1,608	1,294	△314	△19.5
うち減価償却費	22,131	20,405	47,060	47,956	48,077	121	0.3
営業外費用	4,638	4,172	8,667	8,164	7,648	△516	△6.3
うち支払利息	4,636	4,163	8,665	8,164	7,648	△516	△6.3
経常損益	5,356	3,647	△8,650	5,469	5,174	△295	△5.4
純損益	5,356	3,647	△8,650	5,469	5,172	△297	△5.4
累積欠損金	-	-	5,235	-	-	-	-
不良債務	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率	112.5	108.0	90.7	107.4	106.8	△0.6	-
総収支比率	112.5	108.0	90.7	107.4	106.8	△0.6	-
営業収益に対する割合	-	-	△17.6	-	-	-	-
経常損失に対する割合	-	-	10.7	-	-	-	-
不良債務に対する割合	-	-	-	-	-	-	-

(3) 資本的収支

資本的支出は29百万円となり、前年度に比べて74万円増加した。これは、主に企業債償還金の増加によるものである。

表-2-2(3) 資本的収支の推移

(単位：千円、%)

項 目		年 度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度 (a)	R3年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
資本的 支出	建設改良費		326,606	362,334	7,060	1,239	-	△ 1,239	皆減
	企業債償還金		25,465	25,951	26,447	26,951	28,931	1,980	7.3
	うち建設改良のためのもの		25,465	25,951	26,447	26,951	28,931	1,980	7.3
	その他		-	-	-	-	-	-	-
	計 (A)		352,071	388,285	33,507	28,190	28,931	741	2.6
同 上 財 源	内部資金		33,371	39,385	33,507	28,190	28,931	741	2.6
	外部資金		318,700	348,900	-	-	-	-	-
	企業債		318,700	348,900	-	-	-	-	-
		うち建設改良のためのもの	318,700	348,900	-	-	-	-	-
	他会計出資金		-	-	-	-	-	-	-
	他会計負担金		-	-	-	-	-	-	-
	他会計借入金		-	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金		-	-	-	-	-	-	-
	国・県補助金		-	-	-	-	-	-	-
	その他		-	-	-	-	-	-	-
	繰越事業充当財源(△)		-	-	-	-	-	-	-
	計 (B)		352,071	388,285	33,507	28,190	28,931	741	2.6
財源不足額 (A-B)			-	-	-	-	-	-	-

3 ガス事業

(1) 事業数及び職員数

事業数は、にかほ市のガス事業清算会計の廃止により2事業となり、前年度より1減少した。

職員数は24人となり、前年度に比べて3人減少した。内訳を見ると、損益勘定所属職員は21人、資本勘定所属職員が3人となり、損益勘定所属職員が3人減少し、資本勘定所属所職員は同数となっている。

表－2－3（1） 事業数及び職員数の推移

年 度		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	増減(c)	増減率(%)
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
事業数		3	3	3	3	2	△ 1	△ 33.3
職員数 (人)		32	32	33	27	24	△ 3	△ 11.1
内 訳	損益勘定所属職員(人)	28	29	29	24	21	△ 3	△ 12.5
	資本勘定所属職員(人)	4	3	4	3	3	-	-

(2) 利用状況

供給戸数は16,824戸となり、前年度に比べて313戸減少した。

供給区域内戸数に対する普及率は59.4%となり、前年度に比べて1.3ポイント減少した。

年間ガス販売量は510,951千MJ（メガジュール）となり、前年度に比べて11,985千MJ減少した。

表－2－3（2） 利用状況の推移

年 度		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	増減(c)	増減率(%)
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
行政区域内戸数（A）		53,019	52,888	52,816	43,422	43,376	△ 46	△ 0.1
供給区域内戸数（B）		35,003	34,863	34,920	28,248	28,323	75	0.3
現在供給戸数 (戸)	一般ガス	22,902	22,558	22,216	17,137	16,824	△ 313	△ 1.8
	簡易ガス	-	-	-	-	-	-	-
	計（C）	22,902	22,558	22,216	17,137	16,824	△ 313	△ 1.8
普及率	(C/A×100)（%、㊦）	43.2	42.7	42.1	39.5	38.8	△ 0.7	
	(C/B×100)（%、㊦）	65.4	64.7	63.6	60.7	59.4	△ 1.3	
供給能力（m ³ /日）		22,000	22,000	22,000	17,000	17,000	-	-
年間ガス販売量（D）（千MJ）		631,287	605,324	595,220	522,936	510,951	△ 11,985	△ 2.3
内 訳	家庭用（千MJ）	155,602	147,442	140,385	108,018	104,093	△ 3,925	△ 3.6
	商業用（千MJ）	106,438	98,317	94,582	49,426	49,246	△ 180	△ 0.4
	工業用（千MJ）	168,211	167,720	172,772	185,595	178,076	△ 7,519	△ 4.1
	その他（千MJ）	201,036	191,845	187,481	179,897	179,536	△ 361	△ 0.2
年間原料ガス量（千MJ）		626,059	598,206	582,597	513,847	499,193	△ 14,654	△ 2.9
内 訳	年間生産量（千MJ）	268,122	258,023	258,526	169,787	157,198	△ 12,589	△ 7.4
	年間購入量（千MJ）	357,937	340,183	324,071	344,060	341,995	△ 2,065	△ 0.6
年間勘定外ガス量（E）（千MJ）		△ 8,675	△ 10,668	△ 15,863	△ 10,555	△ 13,703	△ 3,148	29.8
年間自家使用量（F）（千MJ）		3,361	2,655	3,213	2,337	2,651	314	13.4
有収率 (D/(D+E+F)×100)（%、㊦）		100.8	101.3	102.2	101.6	102.2	0.6	

（注1）供給能力については、資源エネルギー庁へ報告している幾何容量で記入している。

（注2）年間勘定外ガス量は、送出量から販売量及び自家消費量を差し引いたもので、供給設備からの漏洩及び収縮、生産と販売の計量時点の差等の無収ガス量である。

(3) 収益的収支

経常収益は15億86百万円となり、前年度に比べて19億54百万円減少した。

一方、経常費用は15億16百万円となり、前年度に比べ3億48百万円減少した。これにより経常損益は70百万円の黒字となり、前年度に比べて16億6百万円減少した。経常収益の経常費用に対する割合である経常収支比率は104.6%となり、前年度に比べて85.3ポイント減少した。

経常収益に特別利益を加えた総収益は15億86百万円となり、前年度に比べて19億54百万円減少した。また、経常費用に特別損失を加えた総費用は15億16百万円となり、前年度に比べて3億48百万円減少した。

この結果、総収益から総費用を差し引いた純損益は70百万円の黒字となり、前年度に比べて16億6百万円減少した。総収益の総費用に対する割合である総収支比率は104.6%となり、前年度に比べて85.3ポイント減少した。

なお、累積欠損金を有する事業は2事業で、前年度と同数である。また、累積欠損金額は9億54百万円となり、前年度に比べて93百万円減少した。

表－2－3（3） 収益的収支の推移

（単位：百万円、%、円）

年 度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	増減(c)	増減率
項 目				(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
総収益	2,212	2,115	2,590	3,540	1,586	△ 1,954	△ 55.2
経常収益	2,182	2,115	2,590	3,540	1,586	△ 1,954	△ 55.2
営業収益	2,064	2,012	1,985	3,483	1,531	△ 1,952	△ 56.0
うち料金収入	1,971	1,925	1,867	1,415	1,454	39	2.8
うち受託工事収益	29	17	21	12	17	5	41.7
営業外収益	117	103	605	57	55	△ 2	△ 3.5
うち他会計補助金	4	3	4	2	4	2	100.0
うち長期前受金戻入	106	94	86	52	49	△ 3	△ 5.8
総費用	1,976	1,995	2,153	1,864	1,516	△ 348	△ 18.7
経常費用	1,976	1,994	2,153	1,864	1,516	△ 348	△ 18.7
営業費用	1,919	1,945	2,098	1,837	1,499	△ 338	△ 18.4
うち職員給与費	191	196	198	152	137	△ 15	△ 9.9
うち減価償却費	500	487	482	347	329	△ 18	△ 5.2
営業外費用	57	49	55	27	17	△ 10	△ 37.0
うち支払利息	57	49	42	27	16	△ 11	△ 40.7
経常損益	206	121	437	1,676	70	△ 1,606	△ 95.8
経常利益	206	128	464	1,703	92	△ 1,611	△ 94.6
経常損失	(3)	(2)	(2)	(2)	(1)	(△ 1)	(△ 50.0)
	(-)	(1)	(1)	(1)	(1)	(-)	-
純損益	236	120	437	1,676	70	△ 1,606	△ 95.8
累積欠損金	2,237	2,109	1,644	1,047	954	△ 93	△ 8.9
	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(-)	(-)
不良債務	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率	110.4	106.1	120.3	189.9	104.6	△ 85.3	
総収支比率	111.9	106.0	120.3	189.9	104.6	△ 85.3	
営業収益に対する	-	0.4	1.4	0.8	1.5	0.7	
累積欠損金	109.9	105.7	83.7	30.2	63.0	32.8	
割合※	-	-	-	-	-	-	
不良債務	-	-	-	-	-	-	

（注）（ ）書きは事業数である。

※ 営業収益に対する割合の算出に当たっては、営業収益から受託工事収益を控除している。

(4) 資本的収支

資本的支出は5億55百万円となり、前年度に比べて15億74百万円減少した。

資本的支出の財源は、過年度分損益勘定留保資金等の内部資金が3億43百万円、企業債や工事負担金等の外部資金が2億12百万円となっている。

表－2－3（4） 資本的収支の推移

（単位：百万円、％）

年 度		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度 (a)	R3年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項 目								
資本的支出	建設改良費	412	416	421	249	278	29	11.6
	企業債償還金	429	461	391	1,380	277	△ 1,103	△ 79.9
	その他	40	5	5	500	-	△ 500	皆減
	計（A）	881	882	817	2,129	555	△ 1,574	△ 73.9
同 上 財 源	内部資金	603	561	543	1,952	343	△ 1,609	△ 82.4
	外部資金	278	321	274	177	212	35	19.8
	内 訳	企業債	238	236	196	163	24	14.7
		他会計出資金	-	-	-	-	-	-
		他会計借入金	-	-	-	-	-	-
		他会計補助金	-	4	-	-	-	-
		工事負担金	37	81	78	14	11	78.6
		その他	-	-	-	-	-	-
		繰越事業充当財源(△)	-	-	-	-	-	-
	計（B）	881	882	817	2,129	555	△ 1,574	△ 73.9
財源不足額（A－B）		-	-	-	-	-	-	-

（注1）内部資金＝補てん財源合計－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

（注2）外部資金＝資本的支出－（内部資金＋財源不足額）

4 病院事業

(1) 事業数及び病院規模

病院事業を経営する団体数は前年度と同じ8団体である。想定企業会計となっている秋田総合病院、阿仁病院及び米内沢総合病院を除く病院数は10となり、経営主体別に見ると市立が9、町立1となっている。10病院のうち1病院が精神病院で他は一般病院である。

なお、病院事業は、地方公営企業法の財務規定等が当然に適用されるが、同法を全部適用している病院が6、同法の一部（財務規定等）を適用している病院が4となっている。

病床数は1,890床となり、前年度と同数である。病床の内訳は一般病床1,419床、療養病床195床、結核病床10床、精神病床256床、感染症病床10床となっている。

年延入院患者数は459,132人となり、前年度に比べ12,956人増加した。1日当たり平均患者数は1,258人となり、前年度に比べ35人増加した。

また、年延外来患者数は851,055人となり、前年度に比べ10,447人増加した。1日当たり平均患者数は3,517人となり、前年度に比べ60人増加した。年延入院患者数の年延病床数に対する割合である病床利用率は、全体で73.2%となり、前年度に比べ1.9ポイント増加した。

損益勘定所属職員数は1,935人となり、前年度に比べ19人増加した。

表－2－4（1）病院数、病床数、患者数等の推移

年 度		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	増減(c)	増減率(%)
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
事 業 数		8	8	8	8	8	-	-
病 院 数		10	10	10	10	10	-	-
病 床 数		1,945	1,945	1,945	1,890	1,890	-	-
内 訳	一般病床	1,475	1,475	1,475	1,419	1,419	-	-
	療養病床	194	194	194	195	195	-	-
	結核病床	10	10	10	10	10	-	-
	精神病床	256	256	256	256	256	-	-
	感染症病床	10	10	10	10	10	-	-
入院患者	年延数(人)	519,670	503,757	489,168	446,176	459,132	12,956	2.9
	1日平均(人)	1,424	1,380	1,340	1,223	1,258	35	2.9
外来患者	年延数(人)	932,369	926,434	908,367	840,608	851,055	10,447	1.2
	1日平均(人)	3,767	3,777	3,783	3,457	3,517	60	1.7
入院・外来 患者合計	年延数(人)	1,452,039	1,430,191	1,397,535	1,286,784	1,310,187	23,403	1.8
	1日平均(人)	5,191	5,157	5,123	4,680	4,775	95	2.0
病床利用率(%,%)		73.2	71.0	68.7	64.7	66.6	1.9	
外来入院患者比率(%,%)		179.4	183.9	185.7	188.4	185.4	△ 3.0	
損益勘定所属職員数(人)		1,935	1,942	1,954	2,240	2,255	15	0.7

(注1) 想定企業会計となっている秋田総合病院、阿仁病院、米内沢総合病院を除く。

(注2) 外来患者の1日平均患者数は、診療日数当たりの人数。

(注3) 外来入院患者比率は、年延外来患者数/年延入院患者数の数値。

(2) 収益的収支

経常収益は304億54百万円となり、前年度に比べ9億45百万円の増加、経常費用は315億98百万円となり、前年度に比べ7億76百万円増加した。

経常損益は11億44百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字額が1億69百万円減少した。

また、経常損益を病院別に見ると、経常黒字の病院は3病院となり、経常赤字の病院は7病院となっている。

経常損益に特別損益を加えた純損益は、11億35百万円の赤字となり、赤字額は前年度に比べ、33百万円減少した。

累積欠損金を生じた会計数は前年度と同じ5となった。その総額は147億16百万円と前年度に比べ12億50百万円増加した。

不良債務額は7億13百万円となり、前年度に比べ2億44百万円増加した。

表－２－４（２）収益的収支の推移

（単位：百万円、％、割）

年 度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	増減(c)	増減率
項 目				(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
総収益	29,528	30,057	30,261	30,048	30,487	439	1.5
経常収益	29,411	30,000	30,196	29,509	30,454	945	3.2
医業収益	25,108	25,503	25,705	24,523	25,200	677	2.8
うち入院収益	15,758	15,773	15,744	14,862	15,365	503	3.4
うち外来収益	7,916	8,211	8,409	8,158	8,193	35	0.4
うち他会計負担金	499	591	620	604	631	27	4.5
医業外収益	4,303	4,497	4,491	4,986	5,254	268	5.4
うち他会計繰入金	3,631	3,657	3,737	3,614	3,567	△ 47	△ 1.3
うち長期前受金戻入	328	299	282	274	362	88	32.1
総費用	30,336	31,583	31,074	31,216	31,622	406	1.3
経常費用	30,207	30,853	31,047	30,822	31,598	776	2.5
医業費用	29,045	29,464	29,668	29,469	30,193	724	2.5
うち職員給与費	14,558	14,793	14,951	15,169	15,488	319	2.1
うち薬品費	2,837	2,938	3,137	2,961	2,939	△ 22	△ 0.7
うち減価償却費	2,359	2,271	2,158	2,049	2,170	121	5.9
医業外費用	1,162	1,389	1,379	1,353	1,405	52	3.8
うち支払利息	535	496	451	406	370	△ 36	△ 8.9
経常損益	△ 796	△ 853	△ 851	△ 1,313	△ 1,144	169	△ 12.9
経常利益	330	173	57	151	191	40	26.5
	(3)	(4)	(4)	(5)	(3)	(△ 2)	(△ 50.0)
経常損失	1,125	1,026	908	1,468	1,334	△ 134	△ 9.1
	(7)	(6)	(6)	(5)	(7)	(2)	(33.3)
純損益	△ 808	△ 1,526	△ 813	△ 1,168	△ 1,135	33	△ 2.8
累積欠損金	10,524	11,404	12,221	13,466	14,716	1,250	9.3
	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(-)	-
不良債務	811	821	741	469	713	244	52.0
	(3)	(3)	(3)	(1)	(2)	(1)	(100.0)
経常収支比率	97.4	97.2	97.3	95.7	96.4	0.7	
総収支比率	97.3	95.2	97.4	96.3	96.4	0.1	
医業収益に対する割合	4.5	4.0	3.5	6.0	5.3	△ 0.7	
経常損失	41.9	44.7	47.5	54.9	58.4	3.5	
累積欠損金	3.2	3.2	2.9	1.9	2.8	0.9	
不良債務							

（注１）（ ）書は病院数。ただし、累積欠損金及び不良債務は会計数。

（注２）累積欠損金は、累積欠損金が発生している病院会計の合計額。

（注３）医業収益に対する割合は、全病院の医業収益に対する割合。

(3) 資本的収支

資本的支出は50億70百万円となり、前年度に比べて2億56百万円増加した。

財源は企業債などの外部資金が38億55百万円となり財源全体の76%を占めている。外部資金の内訳として、企業債の20億90百万円、一般会計からの負担金・出資金等の繰入金が15億32百万円となっている。

また、内部資金による支出は11億87百万円で、外部資金との合計は50億42百万円となり、28百万円の財源不足が生じた。

表－2－4 (3) 資本的収支の推移

(単位：百万円、%)

年 度		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	増減(c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
資本的支出	建設改良費	867	811	944	2,251	2,342	91	4.0
	企業債償還金	2,547	2,661	2,636	2,553	2,720	167	6.5
	その他	11	14	14	10	8	△ 2	△ 20.0
	計 A	3,425	3,486	3,594	4,814	5,070	256	5.3
同 上 財 源	内部資金	1,150	1,178	1,180	1,266	1,187	△ 79	△ 6.2
	外部資金	2,275	2,308	2,414	3,548	3,855	307	8.7
	企業債	743	629	824	1,405	2,090	685	48.8
	他会計出資金	952	1,162	1,162	1,134	1,260	126	11.1
	他会計負担金	238	181	234	258	272	14	5.4
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	1	3	5	6	-	△ 6	皆減
	国・県補助金	44	104	46	616	140	△ 476	△ 77.3
	その他	297	229	143	129	120	△ 9	△ 7.0
	繰越事業充当財源(△)	-	-	-	-	28	28	皆増
計 B		3,425	3,486	3,594	4,814	5,042	228	4.7
財源不足額 (A-B)		-	-	-	-	28	28	皆増

(注1) 内部資金 = 補てん財源合計 - 前年度からの繰越工事資金 + 固定資産売却代金

(注2) 外部資金 = 資本的支出 - (内部資金 + 財源不足額)

(4) 診療収入

診療収入は235億58百万円となり、前年度に比べ5億38百万円増加した。

患者1人1日当たり診療収入は、入院が33,465円、外来が9,627円、入院・外来平均が17,981円となり、前年度に比べ入院が153円増加、外来が77円減少、入院・外来平均が91円増加した。

職員1人1日当たり診療収入は、医師が375,014円となり、前年度に比べ3,724円増加した。一方、看護部門は50,977円となり、前年度に比べ650円増加した。

表－２－４（４）診療収入の推移

(単位：百万円、％)

年 度		H29年度	H30年度	R元年度	R 2 年度	R 3 年度	増減(c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
診療収入		23,674	23,983	24,153	23,020	23,558	538	2.3
内 訳	入院収益	15,758	15,773	15,744	14,862	15,365	503	3.4
	外来収益	7,916	8,210	8,409	8,158	8,193	35	0.4
患者１人１日当たり 診療収入（円）	入院	30,324	31,311	32,186	33,312	33,465	153	0.5
	外来	8,490	8,863	9,257	9,704	9,627	△ 77	△ 0.8
	平均	16,304	16,770	17,283	17,890	17,981	91	0.5
職員１人１日当たり 診療収入（円）	医師	339,562	348,372	353,658	371,290	375,014	3,724	1.0
	看護部門	51,320	51,863	51,790	50,327	50,977	650	1.3

(５) 他会計繰入金

一般会計からの繰入金は、５７億３０百万円となり、前年度に比べ１億１４百万円増加した。内訳を見ると、収益的収入への繰入額は４１億９８百万円、資本的収入への繰入額は１５億３２百万円となった。

収益的収入では前年度に比べ、負担金が１億２９百万円増加し、補助金が１億４９百万円減少した。

資本的収入では前年度に比べ、出資金が１億２６百万円増加し、負担金が１４百万円増加し、補助金が６百万円減少した。

表－２－４（５）他会計繰入金の推移

(単位：百万円、％、千円)

年 度		H29年度	H30年度	R元年度	R 2 年度	R 3 年度	増減(c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
他会計からの繰入金	収益的収入 A	4,130	4,248	4,357	4,218	4,198	△ 20	△ 0.5
	内 訳	負担金	2,416	2,538	2,627	3,071	129	4.2
		補助金	1,714	1,710	1,730	998	△ 149	△ 13.0
		借入金	-	-	-	-	-	-
		特別利益	-	-	-	-	-	-
	資本的収入 B	1,191	1,347	1,401	1,398	1,532	134	9.6
	内 訳	出資金	952	1,163	1,162	1,134	126	11.1
		負担金	238	181	234	272	14	5.4
		補助金	1	3	5	6	△ 6	皆減
	計 (A+B) C	5,321	5,595	5,758	5,616	5,730	114	2.0
収益的収入 D		29,528	30,057	30,261	30,048	30,487	439	1.5
資本的収入 E		2,280	2,310	2,428	3,548	3,855	307	8.7
繰入率	収益的収入 (A/D)	14.0	14.1	14.4	14.0	13.8	△ 0.2	
	資本的収入 (B/E)	52.2	58.3	57.7	39.4	39.7	0.3	
1 床 当たり 繰入金 (千円)	収益的収入	2,123	2,184	2,240	2,232	2,221	△ 11	△ 0.5
	うち特別利益	-	-	-	-	-	-	-
	資本的収入	612	693	720	740	811	71	9.6
	計	2,735	2,877	2,960	2,972	3,032	60	2.0

(6) 職員数及び職員給与費

全職員数は2,255人となり、前年度に比べ15人増加した。

病床100床当たりの職員数は、119.3人となり、前年度から0.8人増加している。

職員給与費については、期末勤勉手当を除く職員1人当たりの平均給与月額が472,037円となり前年度に比べ102,667円増加した。内訳をみると、前年度に比べ医師が16.2%、看護師が28.6%、准看護師が17.2%等全職種で増加している。

表-2-4 (6) 職員数の推移

(単位: 人、%)

年 度		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度 (a)	R3年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項 目								
医師		170.1	166.9	164.8	163.0	172.0	9.0	5.5
看護師		1,038.2	1,046.9	1,050.6	1,086.0	1,083.0	△ 3.0	△ 0.3
准看護師		60.9	50.9	51.0	68.0	69.0	1.0	1.5
看護助手		122.3	127.6	127.1	160.0	200.0	40.0	25.0
薬剤部門職員		61.5	64.7	59.5	63.0	62.0	△ 1.0	△ 1.6
事務部門職員		236.7	256.7	252.6	313.0	311.0	△ 2.0	△ 0.6
給食部門職員		42.5	32.0	30.8	21.0	22.0	1.0	4.8
放射線部門職員		56.5	55.0	56.3	59.0	57.0	△ 2.0	△ 3.4
臨床検査部門職員		72.7	75.2	75.2	76.0	74.0	△ 2.0	△ 2.6
その他		227.4	241.9	249.6	231.0	205.0	△ 26.0	△ 11.3
全職員		2,088.8	2,117.8	2,117.5	2,240.0	2,255.0	15.0	0.7
病床100床 当たり 職員数	医師	8.7	8.6	8.5	8.6	9.1	0.5	5.8
	看護部門	62.8	63.0	63.2	69.5	71.5	2.0	2.9
	全職員	107.4	108.9	108.9	118.5	119.3	0.8	0.7

(注) 職員数は、年度末において現に従事していた職員数(管理者を含む。)と、常時雇用する臨時職員等(勤務した日数が1日8時間計算で、18日[完全週休2日制を実施していない期間にあっては22日。ただし、4週6休制を実施している期間にあっては20日]以上ある場合を1か月とし、12か月を1人として換算したもの)を加算した数。

表-2-4 (7) 職種別給与費(平均給与月額)の推移

(単位: 円、%)

年 度		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度 (a)	R3年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項 目								
医師		1,328,309	1,328,525	1,319,193	1,221,928	1,419,510	197,581	16.2
看護師		371,477	377,925	380,786	363,403	467,402	103,998	28.6
准看護師		398,215	396,296	407,230	223,697	262,239	38,542	17.2
事務職員		382,675	379,923	394,633	225,021	302,937	77,916	34.6
医療技術員		343,985	348,509	348,463	327,736	436,275	108,539	33.1
その他職員		315,777	302,560	315,880	146,309	201,819	55,510	37.9
全職員		431,766	451,669	454,432	369,370	472,037	102,667	27.8

(注1) 管理職を除く。

(注2) 期末勤勉手当を除く。

(7) 職員 1 人当たり患者数、検査件数等

職員 1 人当たり患者数は 5 8 1 人となり、前年度に比べ 7 人増加した。また、職員 1 人当たり診療収入は 1 0, 4 4 7 千円となり、前年度に比べ 1 7 万円増加した。

検査技師 1 人当たり検査件数は 7 2, 6 4 3 件となり、前年度に比べ 4, 9 4 4 件増加、また、1 人当たり検査収入は 3 0, 5 3 5 千円となり、前年度に比べ 1 5 5 万 4 千円増加した。

放射線技師 1 人当たり放射線件数は 6, 5 0 2 件となり、前年度に比べ 1 2 6 件増加し、1 人当たり放射線収入は 1 8, 9 3 7 千円となり、前年度に比べ 4 2 万 6 千円増加した。

表－２－４（８）職員 1 人当たり患者数、検査件数等の推移

年 度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度 (a)	R3年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項 目							
職員 1 人当たり患者数(人)	695	675	660	574	581	7	1.1
職員 1 人当たり診療収入(千円)	11,333	11,324	11,407	10,277	10,447	170	1.7
検査技師 1 人当たり検査件数(件)	62,882	73,853	70,218	67,699	72,643	4,944	7.3
検査技師 1 人当たり検査収入(千円)	33,372	32,483	32,086	28,981	30,535	1,554	5.4
放射線技師 1 人当たり放射線件数(件)	6,908	6,973	6,585	6,376	6,502	126	2.0
放射線技師 1 人当たり放射線収入(千円)	21,356	21,414	20,592	18,511	18,937	426	2.3

(8) 医業費用

職員給与費は 1 5 4 億 8 8 百万円となり前年度と比べ 3 億 1 9 百万円増加した。医療材料費は 5 4 億 1 9 百万円となり、前年度に比べ 1 億 1 6 百万円増加した。内訳を見ると、前年度に比べ薬品費が 2 2 百万円減少した一方で、その他医療材料費は 1 億 3 8 百万円増加した。

診療収入に対する割合で見ると、医業費用全体では 1 2 8. 2 %と前年度から 0. 2 ポイント増加した。そのうち職員給与費は前年度に比べ 0. 2 ポイント減少の 6 5. 7 %、医療材料費は、増減なしで 2 3 %となった。

薬品使用効率は、薬品計で 1 0 0. 6 %となり、前年度に比べ 1. 5 ポイント増加し、患者 1 人 1 日当たり薬品費は 2, 2 5 7 円となり、前年度に比べ 4 5 円減少した。

表－２－４（９）医業費用の推移

(単位：百万円、%、円)

年 度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度 (a)	R3年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項 目							
診療収入	23,674	23,984	24,153	23,021	23,558	537	2.3
経常費用	30,207	30,853	31,047	30,822	31,598	776	2.5
医業費用	29,045	29,464	29,668	29,469	30,193	724	2.5
職員給与費	14,558	14,793	14,951	15,169	15,488	319	2.1
医療材料費	5,209	5,346	5,505	5,303	5,419	116	2.2
内訳							
薬品費	2,837	2,938	3,137	2,961	2,939	△ 22	△ 0.7
その他医療材料費	2,372	2,408	2,368	2,342	2,480	138	5.9
診療収入に対する割合							
医業費用	122.7	122.8	122.8	128.0	128.2	0.2	
職員給与費	61.5	61.7	61.9	65.9	65.7	△ 0.2	
医療材料費	22.0	22.3	22.8	23.0	23.0	-	
内訳							
薬品費	12.0	12.2	13.0	12.9	12.5	△ 0.4	
その他医療材料費	10.0	10.0	9.8	10.2	10.5	0.3	
薬品使用効率							
薬品計	96.0	96.7	97.4	99.1	100.6	1.5	
内訳							
投 薬	127.3	124.2	124.2	125.5	128.2	2.7	
注 射	87.7	89.5	89.5	92.4	93.8	1.4	
患者 1 人 1 日当たり薬品費(円)							
薬品計	1,954	2,054	2,245	2,302	2,257	△ 45	△ 2.0
内訳							
投 薬	455	467	511	464	574	110	23.7
注 射	1,499	1,587	1,734	1,838	1,683	△ 155	△ 8.4

(注) 端数処理の関係上、内訳と合計が一致しない。

5 電気事業

事業数は2事業で、前年度と同数である。

収益的収入は4億9百万円となり、前年度に比べて9百万円増加した。一方、収益的支出は3億89百万円となり、前年度に比べて10百万円増加した。これにより収支差引は20百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が百万円減少した。

資本的収入は、7百万円となり、前年度に比べて5百万円増加した。一方、資本的支出は13百万円となり、前年度に比べて12百万円増加した。これにより収支差引は、7百万円の赤字となり、前年度と比べて7百万円減少した。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は13百万円の黒字となり、これに前年度からの繰越金を加えた実質収支は13百万円の黒字となっている。

表－２－５ 経営状況の推移

(単位：千円、%)

年 度			H29年度	H30年度	R元年度	R 2 年度 (a)	R 3 年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)	
項 目										
収益的 収支	収入	営業収益	380,055	337,963	428,727	396,762	401,057	4,295	1.1	
		うち料金収入	380,055	337,963	428,727	396,762	401,507	4,745	1.2	
		営業外収益	3,526	2,979	3,175	3,164	7,972	4,808	152.0	
		うち他会計繰入金	3,392	2,979	3,169	3,124	2,807	△ 317	△ 10.1	
		収入計 A	383,581	340,942	431,902	399,926	409,029	9,103	2.3	
	支出	営業費用	146,477	120,868	149,082	125,370	151,027	25,657	20.5	
		うち職員給与費	3,392	2,979	3,169	3,124	2,807	△ 317	△ 10.1	
		営業外費用	231,619	199,011	250,523	254,031	238,397	△ 15,634	△ 6.2	
		うち支払利息	-	-	-	-	-	-	-	
		支出計 B	378,096	319,879	399,605	379,401	389,424	10,023	2.6	
収支差引 (A－B) C		5,485	21,063	32,297	20,525	19,605	△ 920	△ 4.5		
資本的 収支	収入	地方債	-	-	-	-	-	-	-	
		他会計繰入金	-	-	-	-	6,600	6,600	皆増	
		工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	
		国・県補助金	-	-	-	-	-	-	-	
		その他	715	146,234	446	1,753	257	△ 1,496	△ 85.3	
		収入計 D	715	146,234	446	1,753	6,857	5,104	291.2	
	支出	建設改良費	-	-	144,828	-	13,200	13,200	皆増	
		地方債償還金	-	-	-	-	-	-	-	
		その他	713	1,403	441	1,746	250	△ 1,496	△ 85.7	
		支出計 E	713	1,403	145,269	1,746	13,450	11,704	670.3	
		収支差引 (D－E) F		2	144,831	△ 144,823	7	△ 6,593	△ 6,600	△ 94,285.7
		収支再差引 (C＋F) G		5,487	165,894	△ 112,526	20,532	13,012	△ 7,520	△ 36.6
積立金 I		14,105	8,738	18,362	32,711	19,755	△ 12,956	△ 39.6		
前年度からの繰越金 J		14,104	5,486	162,642	31,754	19,575	△ 12,179	△ 38.4		
前年度繰上充用金 K		-	-	-	-	-	-	-		
形式収支 (G－I＋J－K) L		5,486	162,642	31,754	19,575	12,832	△ 6,743	△ 34.4		
翌年度に繰越すべき財源 M		-	144,828	-	-	-	-	-		
実質収支 (L－M) N		5,486	17,814	31,754	19,575	12,832	△ 6,743	△ 34.4		

6 下水道事業

(1) 事業数

事業数は80事業となり、前年度と同数である。

80事業のうち地方公営企業法を適用しているのは、55事業である。

表－2－6（1）事業数の推移

施設名 \ 年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度 (a)	R3年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
公共下水道	17	17	17	17	17	－	－
特定環境保全公共下水道	18	18	18	18	18	－	－
農業集落排水施設	19	19	19	19	19	－	－
漁業集落排水施設	3	3	3	3	3	－	－
林業集落排水施設	2	2	2	2	2	－	－
簡易排水施設	1	1	1	1	1	－	－
小規模集合排水処理施設	3	3	3	3	3	－	－
特定地域生活排水処理施設	13	13	13	13	13	－	－
個別排水処理施設	4	4	4	4	4	－	－
計	80	80	80	80	80	－	－

(2) 普及状況

供用開始が公示又は通知された下水道等整備済区域内の人口である現在処理区域内人口は754,565人となり、秋田県の行政区域内人口956,836人に対する普及率は、78.9%となり、前年度と比べて変わらない。

また、現在処理区域で水洗便所を設置し、それを使用している現在水洗便所設置済人口は633,955人で、秋田県の行政区域内人口に対する水洗化率（県内の水洗化率）は、66.3%となり、前年度に比べて0.3ポイント増加した。

現在処理区域内人口に対する水洗化率（下水道等整備済区域内の接続率）は84.0%となり前年度に比べて0.4ポイント増加した。

年間総処理水量は、78,468千 m^3 となり、前年度に比べて2,381千 m^3 減少した。

表-2-6(2) 普及状況の推移

(単位: 人、%、ポイ、千 m^3)

項目		年度	R2年度 (a)	R3年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
秋田県の行政区域内人口 A			965,228	956,836	△ 8,392	△ 0.9
現内 在人 処口 理 区 域B	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道		647,381	644,334	△ 3,047	△ 0.5
	② 農業集落排水施設		92,573	89,386	△ 3,187	△ 3.4
	③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設		2,416	2,252	△ 164	△ 6.8
	④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設		353	344	△ 9	△ 2.5
	⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設		18,720	18,249	△ 471	△ 2.5
	合 計		761,443	754,565	△ 6,878	△ 0.9
現設 在置 水済 洗人 便口 所C	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道		540,737	541,430	693	0.1
	② 農業集落排水施設		75,146	72,217	△ 2,929	△ 3.9
	③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設		1,996	1,833	△ 163	△ 8.2
	④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設		307	303	△ 4	△ 1.3
	⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設		18,671	18,172	△ 499	△ 2.7
	合 計		636,857	633,955	△ 2,902	△ 0.5
普 及 率	(B/A)	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道	67.1	67.3	0.2	
		② 農業集落排水施設	9.6	9.3	△ 0.3	
		③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設	0.3	0.2	△ 0.1	
		④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設	0.04	0.04	-	
		⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設	1.9	1.9	-	
		合 計	78.9	78.9	-	
水 洗 化 率	行政区域 内(C/A)	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道	56.0	56.6	0.6	
		② 農業集落排水施設	7.8	7.5	△ 0.3	
		③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設	0.2	0.2	-	
		④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設	0.03	0.03	-	
		⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設	1.9	1.9	-	
		合 計	66.0	66.3	0.3	
	現在処理 区域(B/C)	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道	83.5	84.0	0.5	
		② 農業集落排水施設	81.2	80.8	△ 0.4	
		③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設	82.6	81.4	△ 1.2	
		④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設	87.0	88.1	1.1	
		⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設	99.7	99.6	△ 0.1	
		合 計	83.6	84.0	0.4	
年間 総 処理 水量	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道		70,715	68,899	△ 1,816	△ 2.6
	② 農業集落排水施設		8,237	7,703	△ 534	△ 6.5
	③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設		211	205	△ 6	△ 2.8
	④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設		26	26	-	-
	⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設		1,660	1,635	△ 25	△ 1.5
	合 計		80,849	78,468	△ 2,381	△ 2.9

(注) 行政区域内人口は、住民基本台帳登録人口である。

(3) 建設改良費

下水道事業の建設改良費は96億5百万円となり、前年度に比べて8億24百万円減少した。

財源の主なものを見ると、地方債は50億7百万円で、前年度に比べて5億3百万円減少し、国庫補助金は29億78百万円で、5億17百万円減少した。

なお、建設改良費に占める地方債及び国庫補助金の割合は、それぞれ52.1%及び31.0%となっている。

表-2-6 (3) 建設改良費の推移

(単位：百万円、%)

年度 項目	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度 (a)	R3年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
建設改良費	11,659	11,606	12,601	10,429	9,605	△ 824	△ 7.9
うち地方債	5,909	6,399	7,164	5,510	5,007	△ 503	△ 9.1
うち国庫補助金	4,006	3,806	4,175	3,495	2,978	△ 517	△ 14.8

(4) 経営状況

法適用企業と法非適用企業を合計した収益的収支（特別損益を除く。）は、収入が332億69百万円となり、前年度に比べて4億3百万円減少した。また、支出は305億12百万円となり、前年度に比べて、5億37百万円減少した。これらにより、収支差引は27億57百万円となり、前年度に比べて黒字額が1億34百万円増加した。

資本的収支は、収入が206億91百万円となり、前年度に比べて10億32百万円減少した。また、支出は320億15百万円となり前年度に比べて10億22百万円減少した。これにより、収支差引は113億24百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が10百万円増加した。

なお、全体の収支（法適用企業の純損益と法非適用企業の実質収支の合計）は15億42百万円の黒字となり、黒字額は前年度に比べて2億61百万円増加した。

表－２－６（４） 経営状況の推移

(単位：百万円、%)

項目			年度	H29年度	H30年度	R元年度	R 2 年度 (a)	R 3 年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
収益的 収 入	収 入	営 業 収 益	(9,363) 4,641	(10,069) 3,908	(10,468) 3,315	(12,606) 1,208	(12,675) 1,136	(69) △72	(0.5) △ 6.0	
		う ち 料 金 収 入	(6,955) 4,558	(7,642) 3,835	(8,045) 3,248	(10,111) 1,197	(10,193) 1,123	(82) △74	(0.8) △ 6.2	
		うち雨水処理負担金	(2,406) 71	(2,423) 66	(2,417) 59	(2,487) 9	(2,469) 8	(△ 18) △1	(△ 0.7) △ 11.1	
		うち受託工事収益	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	
	入	営 業 外 収 益	(7,268) 9,835	(10,484) 8,157	(11,023) 7,516	(17,763) 2,095	(17,579) 1,879	(△ 184) △216	(△ 1.0) △ 10.3	
		うち他会計繰入金	(3,921) 9,751	(5,510) 8,024	(5,701) 7,430	(9,616) 2,077	(9,550) 1,861	(△ 66) △216	(△ 0.7) △ 10.4	
		うち長期前受金戻入	(3,338) -	(4,959) -	(5,291) -	(8,030) -	(7,960) -	(△ 70) -	(△ 0.9) -	
		収 入 計 A	(16,631) 14,476	(20,553) 12,065	(21,491) 10,831	(30,369) 3,303	(30,254) 3,015	(△ 115) △288	(△ 0.4) △ 8.7	
	支 出	営 業 費 用	(13,019) 4,627	(16,038) 4,192	(16,849) 3,552	(25,791) 1,322	(25,821) 1,238	(30) △84	(0.1) △ 6.4	
		うち職員給与費	(595) 485	(798) 386	(712) 349	(1,023) 100	(1,007) 89	(△ 16) △11	(△ 1.6) △ 11.0	
		営 業 外 費 用	(2,309) 2,949	(2,595) 2,222	(2,528) 1,865	(3,408) 528	(3,032) 421	(△ 376) △107	(△ 11.0) △ 20.3	
		うち支払利息	(2,183) 2,810	(2,460) 2,076	(2,373) 1,758	(3,211) 505	(2,902) 421	(△ 309) △84	(△ 9.6) △ 16.6	
	支 出 計 B			(15,328) 7,576	(18,633) 6,414	(19,377) 5,417	(29,199) 1,850	(28,853) 1,659	(△ 346) △191	(△ 1.2) △ 10.3
	収 支 差 引 (A - B) C			(1,303) 6,900	(1,920) 5,651	(2,114) 5,414	(1,170) 1,453	(1,401) 1,356	(231) △97	(19.7) △ 6.7
資本的 収 入	収 入	地 方 債	(6,605) 5,335	(7,678) 4,412	(8,295) 4,476	(10,518) 1,180	(10,390) 1,030	(△ 128) △150	(△ 1.2) △ 12.7	
		他 会 計 繰 入 金	(1,827) 1,543	(2,455) 1,166	(2,677) 1,188	(5,567) 364	(5,396) 343	(△ 171) △21	(△ 3.1) △ 5.8	
		工 事 負 担 金	(213) 224	(337) 162	(295) 163	(533) 30	(416) 25	(△ 117) △5	(△ 22.0) △ 16.7	
		国 ・ 県 補 助 金	(2,515) 1,578	(2,683) 1,108	(2,903) 1,309	(3,247) 264	(2,762) 246	(△ 485) △18	(△ 14.9) △ 6.8	
		そ の 他	(△ 87) 134	(△ 94) 88	(△ 114) 79	(13) 7	(56) 27	(43) 20	(330.8) 285.7	
	収 入 計 D			(11,073) 8,814	(13,059) 6,936	(14,056) 7,215	(19,878) 1,845	(19,020) 1,671	(△ 858) △174	(△ 4.3) △ 9.4
	支 出	建 設 改 良 費	(7,502) 4,157	(8,291) 3,315	(8,964) 3,637	(9,671) 758	(8,960) 646	(△ 711) △112	(△ 7.4) △ 14.8	
		地 方 債 償 還 金	(10,438) 11,789	(12,368) 9,629	(13,051) 9,076	(20,054) 2,549	(20,017) 2,385	(△ 37) △164	(△ 0.2) △ 6.4	
		そ の 他	(-) 16	(-) 23	(-) 21	(4) 1	(6) 1	(2) -	(50.0) -	
		支 出 計 E	(17,940) 15,962	(20,659) 12,967	(22,015) 12,734	(29,729) 3,308	(28,983) 3,032	(△ 746) △276	(△ 2.5) △ 8.3	
		収 支 差 引 (D - E) F	(△ 6,867) △7,148	(△ 7,600) △6,031	(△ 7,959) △5,519	(△ 9,851) △1,463	(△ 9,963) △1,361	(△ 112) 102	(1.1) △ 7.0	
	補 て ん 財 源 G			(6,831) -	(7,592) -	(7,960) -	(10,008) -	(10,427) -	(419) -	(4.2) -
	収 支 再 差 引 (C + F + G) H			(1,267) △248	(1,912) △380	(2,115) △105	(1,327) △10	(1,865) △5	(538) 5	(40.5) △ 50.0
	積 立 金 I			(-) -	(-) 7	(-) 2	(-) 2	(-) -	(-) △2	(-) 皆減
前 年 度 か ら の 繰 越 金 J			(-) 379	(-) 348	(-) 258	(-) 135	(-) 152	(-) 17	(-) 12.6	
収益的支出に充てた地方債 K			(102) 563	(-) 410	(76) 319	(335) -	(217) 18	(△ 118) 18	(△ 35.2) 皆増	
収益的支出に充てた他会計借入金 P			(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) 7	(-) 7	(-) 皆増	
前 年 度 繰 上 充 用 金 L			(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) 1	(-) 1	(-) 皆増	
形式収支 (H - I + J + K - L + P) M			(△ 4,021) 694	(△ 5,449) 371	(△ 5,394) 470	(△ 10,709) 123	(△ 9,739) 173	(970) 50	(△ 9.1) (40.7)	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 N			(-) 75	(-) 27	(-) 32	(-) 13	(-) 48	(-) 35	(-) 269.2	
純 損 益 収 支 (M - N) O			(1,362) 621	(1,885) 344	(2,133) 437	(1,124) 157	(1,417) 125	(293) △32	(26.1) △ 20.4	
総 事 業 数			(13) 67	(20) 60	(24) 56	(47) 23	(55) 25	(8) 2	(17.0) 8.7	
純損益で赤字を生じた事業数			4	3	6	1	18	17	1700.0	
実質収支で赤字を生じた事業数			-	-	2	-	-	-	-	

(注1) 上段() 書きは法適用企業分。下段は法非適用企業分であり、上段の数値を含まない。

(注2) 形式収支の上段にある法適用企業分は、「流動資産－流動負債」の額

(注3) 純損益は、法適用企業分で「総収益－総費用」の額

(注4) 表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳と合計等が一致しない場合がある。

(5) 管理運営費

下水道事業の管理運営費は321億56百万円となった。その内訳を見ると、維持管理費は103億22百万円となり全体の32.1%、資本費は218億34百万円となり全体の67.9%を占めている。

経費別の内訳を見ると、污水处理費が124億77百万円となり全体の38.8%、雨水処理費が24億77百万円となり全体の7.7%を占めているほか、分流式下水道等に要する経費、高資本対策経費等を含むその他経費については172億2百万円となり全体の53.5%を占めている。

表-2-6 (5) 管理運営費の内訳 (単位: 百万円、%)

区 分		污水处理費	雨水処理費	その他経費	計
維持管理費		(89.5) 9,239 [74.0]	(9.6) 994 [40.1]	(0.9) 89 [0.5]	(100.0) 10,322 [32.1]
資本費		(14.8) 3,238 [26.0]	(6.8) 1,483 [59.9]	(78.4) 17,113 [99.5]	(100.0) 21,834 [67.9]
うち	企業債利息 (地方債利息)	(22.1) 733	(8.7) 289	(69.2) 2,301	(100.0) 3,323
	減価償却費 (地方債償還金)	(13.5) 2,505	(6.5) 1,194	(80.0) 14,758	(100.0) 18,457
計		(38.8) 12,477 [100.0]	(7.7) 2,477 [100.0]	(53.5) 17,202 [100.0]	(100.0) 32,156 [100.0]

(注) () 内は各項目における各区分の構成比、[] 内は各区分における各項目の構成比を示す。

(6) 污水处理原価及び使用料単価

污水处理原価の平均は185.64円となり、前年度に比べて1.72円増加した。

また、使用料単価は168.37円となり、前年度に比べて1.27円減少した。経費回収率は90.7%となり、前年度に比べて1.5ポイント減少した。

なお、全国平均の経費回収率と比較すると4.9ポイント低いものとなっている。

表-2-6 (6) 污水处理原価、使用料単価等の推移 (単位: 円、%、ポイント)

年度		平成29年度	平成30年度	R元年度	R2年度	R3年度	増減	R2年度
項目					(a)	(b)	(b-a)	全国
污水处理原価 A		172.29	177.85	170.89	183.92	185.64	1.72	140.79
内訳	維持管理費	121.57	128.96	121.71	135.97	137.46	1.49	78.67
	資本費	50.72	48.89	49.18	47.95	48.18	0.23	62.12
使用料単価 B		171.22	171.21	169.87	169.64	168.37	△ 1.27	134.55
経費回収率 (B/A)		99.4	96.3	99.4	92.2	90.7	△ 1.5	95.6

(注1) 「R2年度全国」欄の数値は、「令和2年度地方公営企業決算の概況」(総務省発行)による。

(注2) 污水处理原価及び使用料単価は、1m³当たりの数値である。

(7) 他会計繰入金

他会計からの繰入金は、167億48百万円となり、前年度に比べて33億71百万円減少した。

このうち、収益的収入における繰入金は、138億88百万円となり、前年度に比べて3億円減少した。収益的収入において他会計繰入金の占める割合は、41.7%となった。

資本的収入における繰入金は28億60百万円となり、前年度に比べて30億71百万円減少した。資本的収入において他会計繰入金の占める割合は、13.8%となった。

表-2-6 (7) 他会計繰入金の内訳

(単位：百万円、%、ポイント)

項目	年度	R2年度	うち繰出基準	R3年度	うち繰出基準	増減	うち繰出基準
		(a)	によるもの	(b)	によるもの	(b-a)	によるもの
収益的収入	A	33,672		33,269		△ 403	
雨水処理負担金	B	2,496	2,496	2,477	2,477	△ 19	△ 19
B以外の他会計繰入金	C	11,692	8,466	11,411	9,007	△ 281	541
収益的収入への繰入金 (B+C)	D	14,188	10,962	13,888	11,484	△ 300	522
資本的収入	E	21,723		20,691		△ 1,032	
他会計繰入金	F	5,931	2,817	2,860	2,860	△ 3,071	43
繰入金合計	(D+F)	20,119	13,779	16,748	14,344	△ 3,371	565
対収益的収入割合	(D/A)	42.1	32.6	41.7	34.5	△ 0.4	△ 129.5
対資本的収入割合	(F/E)	27.3	13.0	13.8	13.8	△ 13.5	△ 4.2

7 市場事業

事業数は2事業で、前年度と同数である。

収益的収入は4億7百万円となり、前年度と比較して58万円減少している。また、収益的支出は3億46百万円となり、前年度に比べて21百万円減少した。この結果、収益的収支は60百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が21百万円増加した。

資本的収入は41百万円となり、前年度に比べて1億51百万円減少した。資本的支出は1億円となり、前年度に比べて1億17百万円減少した。この結果、資本的収支は60百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が34百万円増加した。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は56万円の黒字となった。また、同差引に積立金や前年度からの繰越金等を加除した実質収支は16百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が百万円減少した。

表－2－7 経営状況の推移

(単位：千円、%)

年 度			H29年度	H30年度	R元年度	R 2 年度	R 3 年度	増減(c)	増減率
項 目						(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
収 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	172,537	170,915	171,765	169,410	167,737	△ 1,673	△ 1.0
		うち 料 金 収 入	172,531	170,912	171,759	169,406	167,734	△ 1,672	△ 1.0
		営 業 外 収 益	262,349	268,192	256,063	237,838	238,936	1,098	0.5
		うち 他 会 計 繰 入 金	78,684	83,643	69,519	63,910	66,950	3,040	4.8
		収 入 計 A	434,886	439,107	427,828	407,248	406,673	△ 575	△ 0.1
	支 出	営 業 費 用	156,816	164,384	160,878	164,344	158,977	△ 5,367	△ 3.3
		うち 職 員 給 与 費	50,786	50,897	45,007	46,472	47,266	794	1.7
		営 業 外 費 用	217,301	206,894	203,694	203,523	187,492	△ 16,031	△ 7.9
		うち 支 払 利 息	11,765	9,745	8,191	6,805	6,126	△ 679	△ 10.0
		支 出 計 B	374,117	371,278	364,572	367,867	346,469	△ 21,398	△ 5.8
	収 支 差 引 (A - B) C		60,769	67,829	63,256	39,381	60,204	20,823	52.9
資 本 的 収 支	収 入	地 方 債	-	24,400	27,300	74,700	-	△ 74,700	皆減
		他 会 計 繰 入 金	35,903	34,736	36,265	25,436	40,719	15,283	60.1
		工 事 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-
		国 ・ 県 補 助 金	-	477	868	-	-	-	-
		そ の 他	9,000	2,000	4,278	92,061	-	△ 92,061	皆減
		収 入 計 D	44,903	61,613	68,711	192,197	40,719	△ 151,478	△ 78.8
	支 出	建 設 改 良 費	34,153	57,464	57,408	166,847	48,739	△ 118,108	△ 70.8
		地 方 債 償 還 金	71,807	69,474	72,530	50,874	51,627	753	1.5
		そ の 他	-	-	-	-	-	-	-
		支 出 計 E	105,960	126,938	129,938	217,721	100,366	△ 117,355	△ 53.9
	収 支 差 引 (D - E) F		△ 61,057	△ 65,325	△ 61,227	△ 25,524	△ 59,647	△ 34,123	133.7
	収 支 再 差 引 (C + F) G		△ 288	2,504	2,029	13,857	557	△ 13,300	△ 96.0
	積 立 金 H		1,480	2,206	1,616	2,043	1,582	△ 461	△ 22.6
	前 年 度 か ら の 繰 越 金 I		6,079	4,311	4,608	5,022	16,836	11,814	235.2
収益的支出に充てた地方債 J		-	-	-	-	-	-	-	
前 年 度 繰 上 充 用 金 K		-	-	-	-	-	-	-	
形式収支 (G - H + I + J - K) L		4,311	4,609	5,021	16,836	15,811	△ 1,025	△ 6.1	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M		-	-	-	-	-	-	-	
実 質 収 支 (L - M) N		4,311	4,609	5,021	16,836	15,811	△ 1,025	△ 6.1	
総 事 業 数		2	2	2	2	2	-	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	-	-	-	
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	-	-	-	

8 観光施設事業

観光施設事業の事業数は、法適用事業が1、法非適用事業が5の計6事業で、前年度と同数である。内訳は休養宿泊施設が1（法非適用）、索道が2（全て法非適用）、その他観光施設が3（法適用1・法非適用2）である。

収益的収入は9億11百万円となり、前年度に比べて45百万円減少した。収益的支出は9億14百万円となり、前年度に比べて42百万円減少した。この結果、収益的収支は3百万円の赤字となり、前年度に比べて黒字額が3百万円減少した。

資本的収入は3億14百万円となり、前年度に比べて3億59百万円減少した。資本的支出は2億94百万円となり、前年度に比べて3億83百万円減少した。この結果、資本的収支は20百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が24百万円増加した。

なお、全体の収支（法適用企業の純損益と法非適用企業の実質収支の計）は30百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が27百万円減少した。

施設別の経営状況は、次のとおり。

（1）休養宿泊施設

施設数は3で、前年度と同数である。

収益的収入は3億4百万円となり、前年度に比べて21百万円増加した。収益的支出は3億5百万円となり、前年度に比べて18百万円増加した。これらにより、収益的収支は1百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が3百万円減少した。

資本的収入は10百万円となり、前年度に比べて16百万円減少した。また、資本的支出は10百万円となり、前年度に比べて16百万円減少した。これらにより、資本的収支は均衡し、前年度に比べて増減はなかった。

この結果、収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は百万円の赤字となった。また、同差引に積立金や前年度からの繰越金等を加除した実質収支は23百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が百万円減少した。

（2）索道

施設数は4で、前年度と同数である。

収益的収入は1億27百万円となり、前年度に比べて38百万円減少した。また、収益的支出は1億27百万円となり、37百万円減少した。これらにより、収益的収支は46万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が56万円増加した。

資本的収入は22百万円となり、前年度に比べて5百万円増加した。また、資本的支出は22百万円となり、前年度に比べて5百万円増加した。これらにより資本的収支は均衡した。

この結果、収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は46万円の赤字となった。また、同差引に積立金や前年度からの繰越金等を加除した実質収支は197万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が46万円減少した。

(3) その他観光施設

施設数は3で、前年度と同数である。

収益的収入は4億80百万円となり、前年度に比べて28百万円減少した。収益的支出は4億82百万円となり、前年度に比べて23百万円減少した。これらにより、収益的収支は百万円の赤字となり、前年度に比べ黒字額が5百万円減少した。

資本的収入は2億82百万円となり、前年度に比べて3億48百万円減少した。資本的支出は2億92百万円となり、前年度に比べて3億42百万円減少した。これらにより、資本的収支は9百万円の赤字となり、赤字額は前年度に比べて609万円増加した。

なお、全体の収支（法適用企業の純損益と法非適用企業の実質収支の計）は504万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が26百万円減少した。

表－２－８（１） 経営状況の推移

（単位：千円、％）

年 度			H29年度	H30年度	R元年度	R2年度 (a)	R3年度 (b)	増 減 (c) (b-a)	増 減 率 (c/a)
項 目									
的 収 入 益	収 入	営 業 収 益	(29,829)	(32,133)	(29,206)	(25,398)	(29,287)	(3,889)	(15.3)
			617,483	408,124	355,140	265,342	281,888	16,546	6.2
		う ち 料 金 収 入	(29,829)	(32,133)	(29,206)	(25,398)	(29,287)	(3,889)	(15.3)
			603,008	392,628	341,212	261,765	276,580	14,815	5.7
		営 業 外 収 益	(28,464)	(37,037)	(30,439)	(32,824)	(15,737)	(△ 17,087)	(△ 52.1)
			542,295	508,379	570,769	632,370	584,250	△ 48,120	△ 7.6
	入	う ち 他 会 計 繰 入 金	(22,780)	(31,775)	(25,363)	(23,293)	(12,904)	(△ 10,389)	(△ 44.6)
			528,315	488,626	536,094	615,262	541,798	△ 73,464	△ 11.9
		う ち 長 期 前 受 金 戻 入	(5,540)	(5,072)	(5,072)	(5,055)	(2,828)	(△ 2,227)	(△ 44.1)
			-	-	-	-	-	-	-
	収 入 計 A		(58,293)	(69,170)	(59,645)	(58,222)	(45,024)	(△ 13,198)	(△ 22.7)
			1,159,778	916,503	925,909	897,712	866,138	△ 31,574	△ 3.5
	支 出	営 業 費 用	(57,410)	(63,842)	(56,407)	(52,714)	(48,553)	(△ 4,161)	(△ 7.9)
			1,198,915	911,074	899,734	901,816	863,216	△ 38,600	△ 4.3
		う ち 職 員 給 与 費	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
			469,940	361,754	384,502	432,484	408,406	△ 24,078	△ 5.6
		う ち 減 価 償 却 費	(17,764)	(16,006)	(15,651)	(15,371)	(12,086)	(△ 3,285)	(△ 21.4)
			-	-	-	-	-	-	-
出	営 業 外 費 用	(1,829)	(2,684)	(2,441)	(775)	(775)	(-)	(-)	
		5,111	3,024	1,318	782	1,465	683	87.3	
	う ち 支 払 利 息	(153)	(153)	(150)	(130)	(87)	(△ 43)	(△ 28.7)	
		5,111	3,024	1,318	782	1,465	683	87.3	
支 出 計 B		(59,239)	(66,526)	(58,848)	(53,489)	(49,328)	(△ 4,161)	(△ 7.8)	
		1,204,026	914,098	901,052	902,598	864,681	△ 37,917	△ 4.2	
収 支 差 引 (A - B) C		(△ 946)	(2,644)	(797)	(4,733)	(△ 4,304)	(△ 9,037)	(△ 190.9)	
		△ 44,248	2,405	24,857	△ 4,886	1,457	6,343	(△ 129.8)	
資 本 的 収 支	収 入	地 方 債	(-)	(-)	(-)	(-)	(39,300)	(39,300)	皆増
			-	52,300	14,300	364,900	12,100	△ 352,800	△ 96.7
		他 会 計 繰 入 金	(-)	(-)	(18,910)	(29,425)	(21,811)	(△ 7,614)	(△ 25.9)
			302,714	294,933	219,016	225,053	175,954	△ 49,099	△ 21.8
		工 事 負 担 金	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
			-	-	-	-	-	-	-
	入	国 ・ 県 補 助 金	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
			-	900	-	-	-	-	-
		そ の 他	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
			-	-	5,010	54,213	64,942	10,729	19.8
	収 入 計 D		(-)	(-)	(18,910)	(29,425)	(61,111)	(31,686)	(107.7)
			302,714	348,133	238,326	644,166	252,996	△ 391,170	△ 60.7
	支 出	建 設 改 良 費	(7,124)	(7,082)	(1,848)	(10,945)	(41,170)	(30,225)	(276.2)
			176,701	192,107	165,500	599,803	220,563	△ 379,240	△ 63.2
		地 方 債 償 還 金	(-)	(-)	(17,062)	(21,780)	(21,811)	(31)	(0.1)
			162,789	164,278	75,380	44,363	10,183	△ 34,180	△ 77.0
		他 会 計 へ の 繰 出 金	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
			-	-	-	-	-	-	-
	出	そ の 他	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
			-	-	-	-	-	-	-
		支 出 計 E	(7,124)	(7,082)	(18,910)	(32,725)	(62,981)	(30,256)	(92.5)
			339,490	356,385	240,880	644,166	230,746	△ 413,420	△ 64.2
	収 支 差 引 (D - E) F		(△ 7,124)	(△ 7,082)	(-)	(△ 3,300)	(△ 1,870)	(1,430)	△ 43.3
			△ 36,776	△ 8,252	△ 2,554	-	22,250	22,250	皆増
収 支 再 差 引 (C + F) G		(△ 8,070)	(△ 4,438)	(797)	(1,433)	(△ 6,174)	(△ 7,607)	(△ 530.8)	
		△ 81,024	△ 5,847	22,303	△ 4,886	23,707	28,593	△ 585.2	
補 て ん 財 源 H		(-)	(-)	(-)	(3,300)	(1,870)	(△ 1,430)	△ 43.3	
		-	-	-	-	-	-	-	
積 立 金 I		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
		-	-	-	-	-	-	-	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 J		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
		111,901	38,192	35,045	57,358	52,471	△ 4,887	△ 8.5	
前 年 度 繰 上 充 用 金 K		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
		-	-	-	-	-	-	-	
形式収支 (G + H - I + J - K) L		(62,362)	(52,668)	(59,493)	(4,733)	(△ 4,304)	(△ 9,037)	(△ 190.9)	
		30,877	32,345	57,348	52,472	46,408	△ 6,064	△ 11.6	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
		-	3,140	3,869	-	12,171	12,171	皆増	
純 損 益 益 N		(△ 946)	(2,644)	(797)	(4,733)	(△ 4,304)	(△ 9,037)	(△ 190.9)	
実 質 収 支 (L - M) N		30,877	29,205	53,479	52,472	34,237	△ 18,235	△ 34.8	
総 事 業 数		(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(-)	(-)	
		5	5	5	5	5	-	-	
純損益で赤字を生じた事業数		1	-	-	-	1	1	皆増	
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	-	-	-	

(注1) 上段() 書きは法適用企業分である。下段は法非適用企業分であり、上段の数値は含まない。

(注2) 形式収支の上段の法適用企業分は、「流動資産－流動負債」の額である。

表－２－８（２） 施設別経営状況

ア 休養宿泊施設		(単位：千円、％)				
年度		R2年度	R3年度	増 減 (c)	増 減 率	
項目		(a)	(b)	(b) - (a)	(c) / (a)	
収 入	営 業 収 益	150,480	161,854	11,374	7.6	
		うち 料 金 収 入	150,480	161,854	11,374	7.6
		営 業 外 収 益	132,620	142,104	9,484	7.2
		うち他会計繰入金	130,880	139,714	8,834	6.7
		うち長期前受金戻入	-	-	-	-
	収 入 計 A	283,100	303,958	20,858	7.4	
	営 業 費 用	287,135	305,031	17,896	6.2	
		うち職員給与と費	132,373	140,103	7,730	5.8
		うち減価償却費	-	-	-	-
		営 業 外 費 用	-	-	-	-
うち支払利息		-	-	-	-	
支 出 計 B	287,135	305,031	17,896	6.2		
収 支 差 引 (A - B) C	△ 4,035	△ 1,073	2,962	△ 73.4		
収 入 計 D	25,264	9,630	△ 15,634	△ 61.9		
	うち他会計繰入金	25,264	9,630	△ 15,634	△ 61.9	
	支 出 計 E	25,264	9,630	△ 15,634	△ 61.9	
	うち地方債償還金	-	-	-	-	
	収 支 差 引 (D - E) F	-	-	-	-	
収 支 再 差 引 (C + F) G	△ 4,035	△ 1,073	2,962	△ 73.4		
補 て ん 財 源 H	-	-	-	-		
積 立 金 I	-	-	-	-		
前 年 度 か ら の 繰 越 金 J	28,027	23,992	△ 4,035	△ 14.4		
前 年 度 繰 上 充 用 金 K	-	-	-	-		
形式収支 (G + H - I + J - K) L	23,992	22,919	△ 1,073	△ 4.5		
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M	-	-	-	-		
実 質 収 支 (L - M) N	23,992	22,919	△ 1,073	△ 4.5		
総 事 業 数	1	1	-	-		
実質収支で赤字を生じた事業数	-	-	-	-		

ウ その他観光施設		(単位：千円、％)				
項目		年度	R2年度 (a)	R3年度 (b)	増 減 (c) (b)-(a)	増 減 率 (c)/(a)
収 入	営 業 収 益		(25,398)	(29,287)	(3,889)	(15.3)
			83,186	88,560	5,374	6.5
		うち料金収入	(25,398)	(29,287)	(3,889)	(15.3)
			79,685	83,344	3,659	4.6
			(32,824)	(15,737)	(Δ 17,087)	(Δ 52.1)
	営 業 外 収 益		366,601	346,774	(Δ 19,827)	(Δ 5.4)
		うち他会計繰入金	(23,293)	(12,904)	(Δ 10,389)	(Δ 44.6)
			354,307	307,641	(Δ 46,666)	(Δ 13.2)
		うち長期前受金戻入	(5,055)	(2,828)	(Δ 2,227)	(Δ 44.1)
支 出	収 入 計 A		(58,222)	(45,024)	(Δ 13,198)	(Δ 22.7)
			449,787	435,334	(Δ 14,453)	(Δ 3.2)
		営 業 費 用	(52,714)	(48,553)	(Δ 4,161)	(Δ 7.9)
			450,110	430,986	(Δ 19,124)	(Δ 4.2)
		うち職員給与費	(-)	(-)	(-)	(-)
	収 入 計 A		275,302	243,580	(Δ 31,722)	(Δ 11.5)
		うち減価償却費	(15,371)	(12,086)	(Δ 3,285)	(Δ 21.4)
			(-)	(-)	(-)	(-)
		営 業 外 費 用	(775)	(775)	(-)	(-)
			626	1,360	734	117.3
支 出	うち支払利息		(130)	(87)	(Δ 43)	(Δ 33.1)
			626	1,360	734	117.3
		支 出 計 B	(53,489)	(49,328)	(Δ 4,161)	(Δ 7.8)
			450,736	432,346	(Δ 18,390)	(Δ 4.1)
		収 支 差 引 (A-B) C	(4,733)	(Δ 4,304)	(Δ 9,037)	(Δ 190.9)
	収 入 計 D		Δ 949	2,988	3,937	Δ 414.9
		収 入	(29,425)	(61,111)	(31,686)	(107.7)
		うち他会計繰入金	601,193	221,049	(Δ 380,144)	(Δ 63.2)
		支 出 計 E	(29,425)	(21,811)	(Δ 7,614)	(Δ 25.9)
			25,264	144,007	118,743	470.0
支 出	うち地方債償還金		(21,780)	(21,811)	(31)	(0.1)
			(-)	(-)	(-)	(-)
		収 支 差 引 (D-E) F	(Δ 3,300)	(Δ 1,870)	(1,430)	Δ 43.3
			(-)	Δ 7,520	Δ 7,520	皆増
		収 支 再 差 引 (C+F) G	(1,433)	(Δ 6,174)	(Δ 7,607)	(Δ 530.8)
	補 て ん 財 源 H		Δ 949	Δ 4,532	Δ 3,583	377.6
			(3,300)	(1,870)	(Δ 1,430)	Δ 43.3
		積 立 金 I	(-)	(-)	(-)	(-)
			(-)	(-)	(-)	(-)
		前 年 度 か ら の 繰 越 金 J	(-)	(-)	(-)	(-)
前 年 度 繰 上 充 用 金 K		26,997	26,047	Δ 950	Δ 3.5	
		(-)	(-)	(-)	(-)	
		(-)	(-)	(-)	(-)	
	形式収支 (G+H-I+J-K) L	(4,733)	(Δ 4,304)	(Δ 9,037)	(Δ 190.9)	
		26,048	21,515	Δ 4,533	Δ 17.4	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M		-	12,171	12,171	皆増	
	純 実 質 収 支 (L-M) N	(4,733)	(Δ 4,304)	(Δ 9,037)	(Δ 190.9)	
		26,048	9,344	(Δ 16,704)	(Δ 64.1)	
	総 事 業 数	(1)	(1)	(-)	(-)	
		2	2	(-)	(-)	
純 増 益 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数		(-)	(1)	(1)	(皆増)	
	実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数	(-)	(1)	(1)	(皆増)	
		(-)	(1)	(1)	(皆増)	
		(-)	(1)	(1)	(皆増)	
		(-)	(1)	(1)	(皆増)	

イ 索 道		年度	R 2 年度 (a)	R 3 年度 (b)	増 減 (c) (b) - (a)	増 減 率 (c) / (a)
収 入 益 的 収 入 支 出	収 入	営 業 収 益	31,676	31,474	△ 202	△ 0.64
		うち料金収入	31,600	31,382	△ 218	△ 0.69
		営 業 外 収 益	133,149	95,372	△ 37,777	△ 28.4
		うち他会計繰入金	130,075	94,443	△ 35,632	△ 27.4
		うち長期前受金戻入	-	-	-	-
	収 入 計 A		164,825	126,846	△ 37,979	△ 23.0
	支 出	営 業 費 用	164,571	127,199	△ 37,372	△ 22.7
		うち職員給与費	24,809	24,723	△ 86	△ 0.3
		うち減価償却費	-	-	-	-
		営 業 外 費 用	156	105	△ 51	△ 32.7
うち支払利息		156	105	△ 51	△ 32.7	
支 出 計 B		164,727	127,304	△ 37,423	△ 22.7	
収 支 差 引 (A - B) C		98	△ 458	△ 556	△ 567.3	
資 本 的 収 支	収 入	収 入 計 D	17,709	22,317	4,608	26.0
		うち他会計繰入金	17,709	22,317	4,608	26.0
	支 出	支 出 計 E	17,709	22,317	4,608	26.0
		うち地方債償還金	7,531	10,183	2,652	35.2
	収 支 差 引 (D - E) F		-	-	-	-
	収 支 再 差 引 (C + F) G		98	△ 458	△ 556	△ 567.3
補 て ん 財 源 H		-	-	-	-	
積 立 金 I		-	-	-	-	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 J		2,334	2,432	98	4.2	
前 年 度 繰 上 充 用 金 K		-	-	-	-	
形式収支 (G + H - I + J - K) L		2,432	1,974	△ 458	△ 18.8	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M		-	-	-	-	
実 質 収 支 (L - M) N		2,432	1,974	△ 458	△ 18.8	
総 事 業 数		2	2	-	-	
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	

(注1) 上段() 書きは法適用企業分である。下段は法非適用企業分であり、上段の数値は含まない。
(注2) 形式収支の上段の法適用企業分は、「流動資産－流動負債」の額である。

9 宅地造成事業

事業数は2事業で、昨年度と同数である。

収益的収入は5百万円となり、前年度に比べて3百万円増加となった。また、収益的支出は百万円で皆増した。
この結果、収益的収支は、4百万円の黒字となり、前年度と比較して2百万円増加した。

資本的収入は3億74百万円となり、前年度に比べて1億59百万円の増加となった。資本的支出は3億79百万円となり、この結果、資本的収支は5百万円の赤字となった。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引に、前年度からの繰越金等を加減した実質収支は39万円となり前年度に比べて黒字額が6万円増加した。

表-2-10 経営状況の推移

(単位：千円、%)

年 度		R2年度	R3年度	増減(c)	増減率
項 目		(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
収益的収支	営 業 収 益	-	-	-	-
	うち料金収入	-	-	-	-
	営 業 外 収 益	1,500	4,942	3,442	229.5
	うち他会計繰入金	1,500	4,942	3,442	229.5
	収 入 計 A	1,500	4,942	3,442	229.5
	営 業 費 用	-	764	764	皆増
	うち職員給与費	-	-	-	-
	営 業 外 費 用	-	441	441	皆増
	うち支払利息	-	441	441	皆増
	支 出 計 B	-	1,205	1,205	皆増
収 支 差 引 (A - B) C		1,500	3,737	2,237	149.1
資本的収支	地 方 債	202,400	215,600	13,200	6.5
	他 会 計 繰 入 金	12,771	138	△ 12,633	△ 98.9
	工 事 負 担 金	-	-	-	-
	国 ・ 県 補 助 金	-	102,118	102,118	皆増
	そ の 他	-	56,538	56,538	皆増
	収 入 計 D	215,171	374,394	159,223	74.0
	建 設 改 良 費	220,891	378,131	157,240	71.2
	地 方 債 償 還 金	-	-	-	-
	そ の 他	-	914	914	皆増
	支 出 計 E	220,891	379,045	158,154	71.6
収 支 差 引 (D - E) F		△ 5,720	△ 4,651	1,069	△ 18.7
収 支 再 差 引 (C + F) G		△ 4,220	△ 914	3,306	△ 78.3
補 て ん 財 源 H		-	-	-	-
積 立 金 I		-	-	-	-
前 年 度 か ら の 繰 越 金 J		6,105	1,299	△ 4,806	△ 78.7
前 年 度 繰 上 充 用 金 K		-	-	-	-
形式収支 (G + H - I + J - K) L		1,885	385	△ 1,500	△ 79.6
翌年度に繰越すべき財源 M		1,556	-	△ 1,556	皆減
実 質 収 支 (L - M) N		329	385	56	17.0
総 事 業 数		2	2	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-

10 介護サービス事業

本県の介護サービス事業は、指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設、老人短期入所施設及び老人デイサービスセンターの4施設が、市町村及び一部事務組合により経営されている。

介護サービス事業を営する団体数は前年度と同数の18であり、経営主体別に見ると、市が8、町村が7、一部事務組合が3となっている。

収益的収支では、収入が44億88百万円となり、前年度に比べて38百万円減少した。支出は43億41百万円となり、前年度に比べて15百万円減少した。これにより、同収支は1億47百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が23百万円減少した。

資本的収支では、収入が6億14百万円となり前年度に比べて3百万円減少した。また、支出は7億23百万円となり、前年度に比べて22百万円減少した。これにより、同収支は1億9百万円の赤字となった。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引に、前年度からの繰越金等を加減した実質収支は4億43百万円となり、前年度に比べて黒字額が22百万円減少した。

表-2-9 (1) 経営状況の推移

(単位：百万円、%)

年 度			H29年度	H30年度	R元年度	R 2 年度	R 3 年度	増減(c)	増減率
項 目						(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
収益的 収支	収入	介護サービス収益	4,156	4,199	4,171	4,144	4,029	△ 115	△ 2.8
		うち料金収入	4,155	4,198	4,170	4,143	4,027	△ 116	△ 2.8
		介護サービス外収益	400	392	267	382	459	77	20.2
		うち他会計繰入金	167	199	102	188	242	54	28.7
		収入計 A	4,556	4,591	4,438	4,526	4,488	△ 38	△ 0.8
	支出	介護サービス費用	3,974	3,978	3,937	4,061	4,229	168	4.1
		うち職員給与費	1,947	1,943	1,861	2,197	2,193	△ 4	△ 0.2
		介護サービス外費用	343	344	326	295	112	△ 183	△ 62.0
		うち支払利息	60	51	41	34	26	△ 8	△ 23.5
		支出計 B	4,317	4,322	4,263	4,356	4,341	△ 15	△ 0.3
	収支差引 (A－B) C		239	269	175	170	147	△ 23	△ 13.5
資本的 収支	収入	地方債	194	80	79	72	181	109	151.4
		他会計繰入金	356	407	354	395	294	△ 101	△ 25.6
		工事負担金	-	-	-	-	-	-	-
		国・県補助金	-	-	-	-	101	-	皆増
		その他	8	66	66	150	38	△ 112	△ 74.7
		収入計 D	558	553	499	617	614	△ 3	△ 0.5
	支出	建設改良費	237	172	158	162	350	188	116.0
		地方債償還金	534	528	444	529	326	△ 203	△ 38.4
		その他	-	58	32	54	47	△ 7	△ 13.0
		支出計 E	771	758	634	745	723	△ 22	△ 3.0
	収支差引 (D－E) F		△ 213	△ 205	△ 135	△ 128	△ 109	19	△ 14.8
収支再差引 (C＋F) G		26	64	40	42	38	△ 4	△ 9.5	
積立金 H		29	88	66	59	63	4	6.8	
前年度からの繰越金 I		525	519	509	482	475	△ 7	△ 1.5	
前年度繰上充用金 J		-	-	-	-	-	-	-	
形式収支 (G－H＋I－J) K		522	495	483	465	450	△ 15	△ 3.2	
翌年度に繰越すべき財源 L		-	-	-	-	7	7	皆増	
実質収支 (K－L) M		522	495	483	465	443	△ 22	△ 4.7	
事業数		18	18	18	18	18	-	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数 (" 会計数)		3 (5)	4 (6)	4 (4)	3 (9)	5 (8)	2 (△ 1)	66.7 (△ 11.1)	
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	-	-	-	

表－２－９（２） 施設別経営状況

（単位：百万円）

事業名			指定介護老人福祉施設		介護老人保健施設		老人短期入所施設		老人デイサービスセンター	
			R 2 年度	R 3 年度	R 2 年度	R 3 年度	R 2 年度	R 3 年度	R 2 年度	R 3 年度
収 益 的 収 支	収 入	介護サービス収益	2,721	2,701	786	763	242	250	395	316
		うち料金収入	2,720	2,700	786	763	242	250	395	315
		介護サービス外収益	193	188	120	150	49	102	20	18
		うち他会計繰入金	32	51	109	148	36	35	11	8
		収入計 A	2,914	2,889	906	913	291	352	415	334
	支 出	介護サービス費用	2,622	2,730	869	875	271	335	299	289
		うち職員給与費	1,433	1,440	575	579	115	99	74	75
		介護サービス外費用	133	93	14	12	27	3	122	4
		うち支払利息	17	12	14	12	2	1	1	1
		支出計 B	2,755	2,823	883	887	298	338	421	293
	収支差引 (A－B) C		159	66	23	26	△ 7	14	△ 6	41
資 本 的 収 支	収 入	地方債	53	178	14	2	3	－	2	1
		他会計繰入金	213	121	111	112	42	37	29	23
		工事負担金	－	－	－	－	－	－	－	－
		国・県補助金	－	101	－	－	－	－	－	－
		その他	142	37	－	－	5	1	3	－
		収入計 D	408	437	125	114	50	38	34	24
	支 出	建設改良費	108	309	49	36	3	4	161	1
		地方債償還金	353	160	100	104	46	37	529	25
		その他	45	37	－	－	－	2	54	9
		支出計 E	506	506	149	140	49	43	744	35
	収支差引 (D－E) F		△ 98	△ 69	△ 24	△ 26	1	△ 5	△ 710	△ 11
	収支再差引 (C＋F) G		61	△ 3	△ 1	－	△ 6	9	△ 716	30
	積立金 H		56	58	－	－	3	4	－	1
	前年度からの繰越金 I		372	377	1	－	20	18	89	80
	前年度繰上充用金 J		－	－	－	－	－	－	－	－
	形式収支 (G－H＋I－J) K		377	316	－	－	11	23	△ 627	109
	翌年度に繰越すべき財源 L		－	6	－	－	－	1	－	1
	実質収支 (K－L) M		377	310	－	－	11	22	△ 627	108

（注）表２－１１（１）経営状況と本表の施設別経営状況の各項目の合計数値は、端数処理の関係で一致しない場合がある。